

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【事業年度】	第28期（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 創
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 後藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 後藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

監査法人による2021年2月期第2四半期レビュー手続きの中で、当社の連結子会社である株式会社あしたのチームにおける特定の取引に関わる売上について期間帰属の適正性に疑義が識別され、過年度の類似事象の存否を含めた事実関係についての精査が必要となることが判明したことから、当社は、2020年10月9日付で社外有識者を主要メンバーとする社内調査委員会の設置を決定しました。

社内調査委員会による調査の結果として、2020年5月28日に提出いたしました第28期（自2019年3月1日至2020年2月29日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の業績の概要

財政状態及び経営成績の状況

キャッシュ・フローの状況

生産、受注及び販売の実績

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

- (2) 国内子会社

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(重要な会計方針)

(貸借対照表関係)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)
附属明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	9,685,841	13,285,342	20,090,010	29,693,729	36,821,523
経常利益 (千円)	1,456,016	2,051,959	2,950,786	2,738,380	3,322,130
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	841,586	1,266,141	1,425,381	2,421,169	199,188
包括利益 (千円)	832,558	1,864,538	2,054,391	2,438,544	251,539
純資産額 (千円)	6,344,899	9,164,974	11,422,691	10,288,725	10,166,686
総資産額 (千円)	8,420,100	12,717,291	18,544,622	24,778,720	23,606,011
1株当たり純資産額 (円)	140.18	188.73	227.33	168.42	160.45
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	18.90	28.21	31.29	52.29	4.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	18.70	27.35	31.06	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	67.2	56.4	31.6	32.4
自己資本利益率 (%)	14.3	17.1	15.0	-	-
株価収益率 (倍)	41.2	46.1	72.7	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	812,335	1,503,742	2,801,964	789,879	2,868,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,161,254	1,206,430	4,611,342	4,915,139	2,260,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,766	899,284	2,043,002	5,857,931	3,273,794
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,846,306	4,057,379	4,320,804	6,038,286	7,884,660
従業員数 (人)	385	505	659	1,037	1,144
(外、平均臨時雇用者数)	(112)	(158)	(233)	(142)	(229)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2016年9月1日で普通株式1株を3株に分割しておりますが、第24期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第26期より従来「特別損失」に区分されていた「投資有価証券評価損」を「営業外費用」に区分を変更したため、第25期以前の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
4. 第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第28期は1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第27期及び第28期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第27期以前の主要な経営指標等についても、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	7,339,712	9,118,420	3,936,796	4,325,479	5,136,748
経常利益 (千円)	693,987	1,182,768	495,868	1,064,583	775,325
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	528,395	1,289,226	173,282	<u>3,814,151</u>	<u>1,683,149</u>
資本金 (千円)	1,748,170	1,957,872	2,164,607	2,580,425	2,880,131
発行済株式総数 (株)	14,876,100	45,527,400	46,305,900	46,807,500	47,936,100
純資産額 (千円)	5,215,469	6,929,161	7,683,418	<u>4,304,853</u>	<u>2,722,528</u>
総資産額 (千円)	6,477,319	9,058,490	11,199,602	<u>12,557,754</u>	<u>9,131,855</u>
1株当たり純資産額 (円)	116.51	152.81	166.69	<u>88.22</u>	<u>53.09</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11 (-)	5 (-)	6 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	11.86	28.72	3.80	<u>82.38</u>	<u>35.50</u>
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	11.74	27.85	3.78	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	76.4	68.5	<u>32.3</u>	<u>27.7</u>
自己資本利益率 (%)	10.6	21.3	2.3	-	-
株価収益率 (倍)	65.7	45.3	599.5	-	-
配当性向 (%)	30.9	17.3	157.8	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	108 (47)	149 (46)	183 (35)	265 (24)	279 (5)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	154.9 (86.8)	258.7 (105.0)	453.8 (123.5)	281.5 (114.8)	182.7 (110.6)
最高株価 (円)	2,588	3,345 1,365	2,407	2,750	1,860
最低株価 (円)	1,445	2,233 851	1,212	1,140	785

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2016年9月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますが、第24期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第26期より従来「特別損失」に区分されていた「投資有価証券評価損」を「営業外費用」に区分したため、第25期以前の主要な経営指標等についても当該表示の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第28期は1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第27期及び第28期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。また、第25期の印は株式分割(1株につき3株の割合で株式分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当会計年度の期首から適用しており、第27期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は1993年3月にセールスプロモーション事業を目的に設立されましたが、2000年4月にPR事業を中心とした事業体制に移行し、さらに近年では従来のPRサービスの分野にとどまらず、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするためのサービスの拡充と体制の強化を継続的に推し進めながら当社グループの成長を図っております。

設立以降の当社グループに係る経緯は以下のとおりであります。

年 月	概 要
1993年3月	セールスプロモーション事業を目的として、(株)デビアスを設立
1993年6月	(株)ベクトルに商号変更
2000年4月	PR事業を中心とした事業体制へ移行
2004年5月	(株)ベクトルコミュニケーション(現 (株)プラチナム)、(株)ベクトルスタンダード(現 (株)アンティル)を設立
2005年12月	(株)WOMCOM(現 (株)シグナル)、(株)キジネタコム(現 (株)PR TIMES)を設立
2011年1月	維酷公共関係諮問(上海)有限公司を中国上海市に設立
2011年3月	(株)VECKSを設立
2011年6月	(株)ストレートプレスネットワーク(現 (株)マッシュメディア)を設立
2012年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2012年6月	Vector Group International Limitedを中国香港特別行政区に設立
2012年8月	(株)イニシャル、(株)ソーシャルスカウト(現 (株)Starbank)を設立
2013年1月	PT.VECTORをインドネシア共和国ジャカルタ市に設立
2013年9月	(株)IRアドバイザー(現 (株)IR Robotics)を買収
2014年3月	Vector Group Ltd.をタイ王国バンコク市に設立
2014年4月	(株)ビタブリッドジャパンを設立
2014年5月	VECTOR GROUP COMPANY LIMITEDをベトナム社会主義共和国ホーチミン市に設立
2014年6月	Vector Group International Limitedが台湾支社を設置
2014年10月	(株)ニューステクノロジーを設立
2014年11月	当社株式の上場市場を東京証券取引所マザーズから市場第一部へ変更
2015年6月	(株)ビデオワイヤー(現 (株)NewsTV)を設立
2016年3月	(株)ビッグデータ・テクノロジーズ(現 (株)100キャピタル)を設立
2016年4月	VECTOR GROUP, INC.(現 VECTOR, INC.)を米国ハワイ州に設立
2017年2月	PacRim Marketing Group, Inc.およびPRTech, LLC、(株)PacRim Marketing Groupを子会社化
2017年7月	(株)OPENERS(現 (株)スマートメディア)を子会社化
2017年11月	MicroAd Korea Inc.(現 Vector Korea Inc.)を子会社化
2017年12月	(株)ブランドコントロールを子会社化
2018年2月	MicroAd Malaysia SDN. BHD.(現 Vector Marketing PR Malaysia SDN. BHD.)を子会社化
2018年4月	(株)イレクション(現 (株)トータル)を設立
	(株)100キャピタルが100キャピタル1号投資事業有限責任組合を組成
2018年7月	(株)あしたのチームを子会社化
	ラグル(株)を子会社化
2018年11月	(株)Direct Techを設立
2020年1月	中国におけるダイレクトマーケティング事業の強化を目的として塔酷(上海)營銷策劃有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社36社並びに関連会社5社の合計42社で構成されており、顧客である企業等によるメディアを活用した生活者とのコミュニケーション戦略を総合的に支援するPR事業、プレスリリース配信事業、ビデオリリース配信事業及びメディア事業、並びに物品のオンライン販売を中核とするダイレクトマーケティング事業及び人事評価クラウドサービスを提供するHR事業を主力事業としております。

当社グループの事業運営は、顧客に対するサービス提供の実務を子会社各社が担い、グループ全体の経営企画、人事、総務、法務、財務、経理に至る各種管理機能を当社が一括管理する組織体制を基礎に実施しております。

会社名	分類	事業	主な役割
(株)ベクトル	当社		グループ全体の経営企画、財務、会計、人事、総務及び内部統制・監査
(株)アンティル	連結子会社	PR事業	広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株)ブラチナム			広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株)イニシャル			広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株)シグナル			Web PR、ソーシャルメディアマーケティングサービス
(株)VECKS			TV番組、TVCM、各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス
(株)Starbank			インフルエンサーマーケティング事業、キャスティング事業
(株)IR Robotics			IR(投資家向け広報)、広報PR業務
(株)PacRim Marketing Group			広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株)ブランドコントロール			インターネット上のブランドリスクマネジメント事業
(株)イレクション			広報・PR業務代行及びコンサルティング
Vector Group International Limited			香港での広報・マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の総括
維酷公共關係諮問(上海)有限公司			中華人民共和国での広報PR業務代行及びコンサルティング
PT. VECTOR			インドネシア共和国での広報PR業務代行及びコンサルティング
Vector Group Ltd.			タイ王国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED			ベトナム共和国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
VECTOR, INC.			ハワイでの広報PR業務代行、ビーチサンダル「POPITS」の輸入販売
PacRim Marketing Group, Inc.			ハワイでの広報PR業務代行及びコンサルティング
PRTech, LLC		Webサイト、情報ネットワークシステムの企画、開発及びコンサルティング	
Vector Korea Inc.		韓国での広報PR業務代行及びコンサルティング	
Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD		マレーシアでの広報PR業務代行及びコンサルティング	
(株)PR TIMES		プレスリリース配信事業	ニュースサイトの運営及びニュース配信サービス
(株)マッシュメディア			Webメディアの運営
(株)NewsTV		ビデオリリース配信事業	動画制作及び配信サービス
(株)ビタブリッドジャパン		ダイレクトマーケティング事業	健康美容関連商品の輸入販売
(株)Direct Tech			自社及び他社商品のダイレクト販売に特化したデジタル広告代理業及びPR業務
塔酷(上海)營銷策劃有限公司			中華人民共和国での自社及び他社商品のダイレクト商品に特化したデジタル広告代理業及びPR事業
(株)スマートメディア		メディア事業	Webメディアの運営
ラグル(株)	Webメディア構築キットの販売及びそのコンサルティングサービス		

会社名	分類	事業	主な役割
(株)あしたのチーム	連結子会社	HR事業	人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
明日之團股份有限公司			台湾での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.			シンガポール共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
明日之団(上海)人力資源管理有限公司			中華人民共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
Tomorrow's Team Hong Kong Limited			香港での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
(株)ニューテクノロジー		その他事業	デジタルサイネージ広告、ネイティブアド、アドネットワークサービス
(株)100キャピタル			投資事業
100キャピタル第1号投資事業有限責任組合			投資事業
MicroAd Taiwan, Ltd	関連会社	P R 事業	台湾での広報 P R 業務代行及びコンサルティング
(株)スリーズ		ダイレクトマーケティング事業	オンラインでの商品の販売
(株)プレミアムコスメ			オンラインでの商品の販売
(株)Vecruiiting		その他事業	人材採用に関するコミュニケーション、メディア関連事業
SoVeC(株)			デジタルコミュニケーション領域におけるソリューションの販売

P R 事業

P R 事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野で P R を活用する「戦略 P R」を通じ、クライアントの商品及びサービス等の P R 支援を行うコンサルティング事業を展開しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じてクライアントに対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国や ASEAN 等展開エリアをすみ分けて事業展開しております。

プレスリリース配信事業

プレスリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をニュースリリースとして配信し、企業と生活者をニュースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ビデオリリース配信事業

ビデオリリース配信事業は、クライアントの「企業」「商品」「サービス」に関するニュースを動画コンテンツ化し、インターネットを通じてターゲットに訴求する動画配信事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業

ダイレクトマーケティング事業は、インターネットを通じて、健康美容関連商品及びサービスを開発し販売する D 2 C 事業を展開しております。

メディア事業

メディア事業は、クライアントのオウンドメディア構築・運営支援サービス及び広告収入を得ることを目的とした自社メディア運営事業を展開しております。

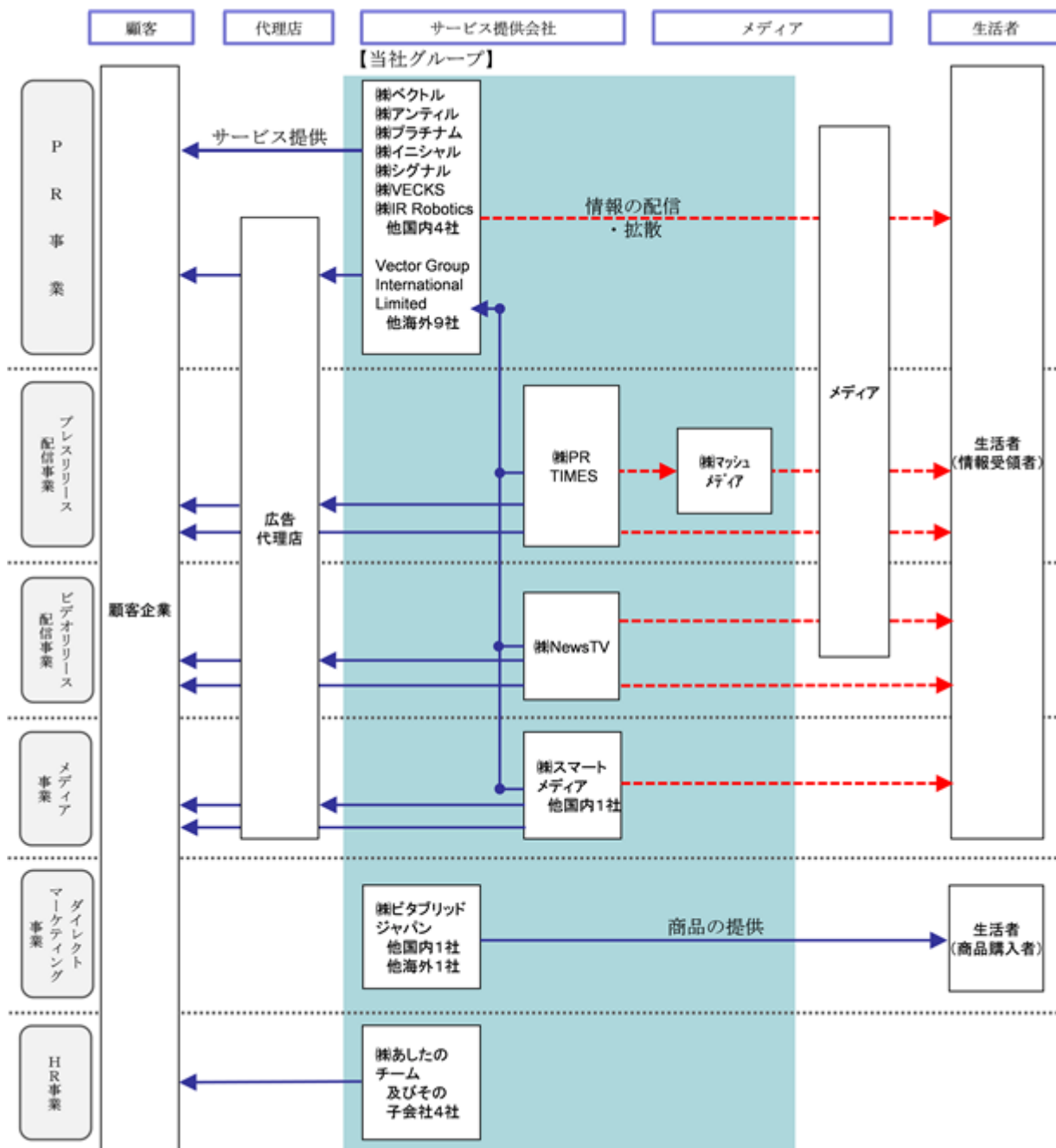
HR 事業

HR 事業は、企業に対し人事評価制度の導入や運用を支援するコンサルティング及び人事評価クラウドサービスを中心に提供する人事関連事業を展開しております。

当連結会計年度より、従来、「PR事業」に含まれていた株式会社スマートメディア及びラグル株式会社は「メディア事業」、株式会社ニューテクノロジーは「その他」に含めております。

また、「その他」に区分していた株式会社あしたのチーム及びその子会社4社は「HR事業」としております。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなります。



(注)

- ・記載されている社名及び社数は当社及び連結子会社を対象としております。
- ・関連会社は重要性がないため記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アンティル (注)1	東京都港区	10,000	P R 事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)プラチナム (注)6	東京都港区	10,000	P R 事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)イニシャル (注)7	東京都港区	10,000	P R 事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)シグナル	東京都港区	30,000	P R 事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 資金の貸付 役員の兼任あり
(株)VECKS	東京都港区	20,000	P R 事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 資金の貸付 役員の兼任あり
(株)Starbank	東京都港区	45,000	P R 事業	100.0	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)IR Robotics	東京都港区	34,299	P R 事業	82.5	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)PacRim Marketing Group	東京都新宿区	100	P R 事業	100.0	事務所の転貸
(株)ブランドコントロール	東京都大田区	1,000	P R 事業	70.0	事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)イレクション	東京都港区	10,000	P R 事業	100.0	管理業務の受託 事務所の転貸 資金の貸付
Vector Group International Limited	中国 香港特別行政区	13,018千 香港ドル	P R 事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付 役員の兼任あり
維酷公共関係諮問 (上海)有限公司 (注)2	中国上海市	1,500千 米ドル	P R 事業	100.0 (100.0)	当社受注 P R 業務の委託 役員の兼任あり
PT. VECTOR (注)2	インドネシア ジャカルタ市	300千 米ドル	P R 事業	100.0 (90.0)	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付
Vector Group Ltd. (注)2、3、5	タイ バンコク市	8,000千 タイバーツ	P R 事業	49.0 (49.0) [51.0]	当社受注 P R 業務の委託 役員の兼任あり
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED (注)2	ベトナム ホーチミン市	100千 米ドル	P R 事業	100.0 (100.0)	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付 役員の兼任あり
VECTOR, INC.	アメリカ ハワイ州	300千 米ドル	P R 事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり
PacRim Marketing Group, Inc.	アメリカ ハワイ州	51千 米ドル	P R 事業	100.0	-
PRTech, LLC	アメリカ ハワイ州	1,200千 米ドル	P R 事業	100.0	-
Vector Korea Inc. (注)2	韓国 ソウル特別市	250,000千 韓国ウォン	P R 事業	100.0 (100.0)	資金の貸付

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
Vector Marketing PR Malaysia SND.BHD(注)2	マレーシア クアラルンプール	1,001千 リンギット	P R 事業	100.0 (100.0)	当社受注 P R 業務の委託
(株)PR TIMES (注)1、4	東京都港区	420,660	プレスリリース配信 事業	58.3	当社受注 P R 業務の委託 役員の兼任あり
(株)マッシュメディア (注)2	東京都港区	10,000	プレスリリース配信 事業	58.3 (58.3)	当社受注 P R 業務の委託
(株)NewsTV	東京都港区	25,500	ビデオリリース配信 事業	92.0	事務所の転貸
(株)ビタブリッドジャパン (注)8	東京都港区	70,000	ダイレクトマーケ ティング事業	50.4	管理業務の受託 債務の保証 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)Direct Tech	東京都港区	130,000	ダイレクトマーケ ティング事業	98.7	事務所の転貸 役員の兼任あり 資金の貸付
塔酷(上海)營銷策劃有限公司 (注)2	中国上海市	30,000	ダイレクトマーケ ティング事業	98.7 (98.7)	役員の兼任あり
(株)スマートメディア	東京都港区	5,100	メディア事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付 役員の兼任あり
ラゲル(株)	東京都新宿区	3,000	メディア事業	100.0	資金の貸付
(株)あしたのチーム (注)1、9	東京都中央区	400,100	HR事業	52.7	債務の保証 役員の兼任あり
明日之團股份有限公司 (注)2	台湾	10,000千 台湾ドル	HR事業	52.7 (52.7)	-
明日之團(上海)人力資源管理 有限公司 (注)2	中国上海市	4,500千 人民元	HR事業	52.7 (52.7)	-
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd (注)2	シンガポール	400千 シンガポ ールドル	HR事業	52.7 (52.7)	-
Tomorrow's Team Hong Kong Limited (注)2	中国 香港特別行政区	4,000千 香港ドル	HR事業	52.7 (52.7)	-
(株)ニューステクノロジー	東京都港区	20,000	その他事業	100.0	事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)100キャピタル	東京都港区	35,000	その他事業	71.4	管理業務の受託 役員の兼任あり 資金の貸付
100キャピタル第1号投資事業 有限責任組合 (注)1、2、5	東京都港区	1,300,000	その他事業	18.1 (2.8)	-
(持分法適用関連会社) MicroAd Taiwan, Limited	台湾	6,000千 台湾ドル	P R 事業	30.0	-
(株)スリーズ (注)2	東京都港区	20,000	ダイレクトマーケ ティング事業	49.3 (49.3)	役員の兼任あり 資金の貸付
(株)SoVeC	東京都品川区	100,000	その他事業	49.0	役員の兼任あり
(株)プレミアムコスメ (注)2	東京都港区	190,000	ダイレクトマーケ ティング事業	49.2 (49.2)	資金の貸付
(株)Vecruiting	東京都新宿区	15,000	その他事業	49.0	役員の兼任あり 資金の貸付

(注)1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. (株)プラチナムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,124,025千円
	(2) 経常利益	498,754千円
	(3) 当期純利益	329,352千円
	(4) 純資産額	959,521千円
	(5) 総資産額	1,463,670千円

7. (株)イニシャルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,169,279千円
	(2) 経常利益	409,516千円
	(3) 当期純利益	264,803千円
	(4) 純資産額	846,819千円
	(5) 総資産額	1,767,932千円

8. (株)ピタブリッドジャパンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,362,213千円
	(2) 経常利益	639,264千円
	(3) 当期純利益	425,665千円
	(4) 純資産額	983,204千円
	(5) 総資産額	2,046,875千円

9. (株)あしたのチームについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、同社は債務超過会社であります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,540,031千円
	(2) 経常損失	689,855千円
	(3) 当期純損失	889,284千円
	(4) 純資産額	1,473,024千円
	(5) 総資産額	1,969,762千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
PR事業	759 (137)
プレスリリース配信事業	47 (46)
ビデオリリース配信事業	64 (7)
ダイレクトマーケティング事業	29 (0)
メディア事業	39 (25)
HR事業	189 (12)
報告セグメント計	1,127 (227)
その他	17 (2)
合計	1,144 (229)

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数を()外数で記載しております。

2. 従業員数が当連結会計年度中において107名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2)提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
279 (5)	29.3	2.7	5,009

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いいモノを世の中に広め、人々を幸せに」を経営理念としてかけ、顧客である企業等のメディアを活用した生活者とのコミュニケーション戦略をサポートする事業を展開しています。従来より当社グループが手掛けるPRサービスの分野にとどまらず、技術の進化とともに刻々と変化するメディア環境にもいち早く対応しながら、顧客のコミュニケーション戦略において必要となる実効性の高いサービスを総合的に提供することで、顧客にとっての最適なコミュニケーション環境の構築をサポートすることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点においても成長途上であると認識しており、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指していることから、営業基盤の指標として『営業利益』を重視しておりますが、当社グループが取り組むベンチャー企業等への投資活動に関連して『経常利益』もあわせて重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客である企業等によるメディアを介したコミュニケーション戦略を幅広くサポートするためのサービスの拡充や体制の強化を継続的に推し進めることで成長を実現させてまいりました。

従来のPRサービス分野にとどまらず、目まぐるしく変化を続けるメディア環境や技術の進化にも対応しながら実効性の高いサービスを積極的に取り込み、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション戦略において必要となる幅広いサービスをタイムリーかつ高いコスト効率によりワンストップで提供する「FAST COMPANY」としてのサービスの拡充と体制の強化に取り組んでおります。

特に最近では急速に技術進歩をしながら成長を続けるインターネット広告やメディア分野の取り組みも強化し、最新のアドテクノロジーを活用した情報拡散手法や効果的な情報伝達手段としての動画の活用など、最新かつ最適なサービスを充実させ実績を積み上げております。また、事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの事業強化と新たな成長分野の開発を進めております。

今後も市場の動向や技術の進歩も踏まえながら将来にわたってより安定的かつ効率的な収益を確保できるサービスの開発に取り組み、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる事業強化を継続的に進めることで、業界における競合優位性を強化し企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 経営環境

当社グループがターゲットとしている広告市場は、インターネット広告費が6年連続の二桁成長となり初めて2兆円を超え、2019年（1～12月）の日本の総広告費が6兆9,381億円と8年連続の増加となり、さらなる拡大が予想されます（出所：株式会社電通）。なかでも、ビデオ（動画）の分野においては、5Gの商用化により通信速度が向上することで従来よりもリッチなコンテンツで伝えることが可能となり、ビデオ（動画）を活用したマーケティング施策が増加し、飛躍的に市場が拡大していくことが予想されます。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、将来にわたってグループの成長を継続させ企業価値の向上を実現するために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

顧客のトータルコミュニケーションをサポートする事業体制の強化

当社グループは、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のPRサービスの枠組にとられない広範な事業に取り組み成長を実現してまいりましたが、将来にわたって当社グループの成長を継続させるためには、従来にも増して目まぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための事業基盤の強化を継続的に進めるとともに、事業の拡大に応じたグループ運営体制の強化を着実に実行していくことが必須であると考えております。

継続的に時機を逃さずに顧客が求めるサービスの拡充を進めるとともに、それらの新しい事業分野を当社グループのサービスラインとして効率的に取り込み、顧客に対して最適なパッケージサービスとして提供するための、グループとしての運営体制の強化に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の持続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、新しいサービス分野も含めその事業領域を急速に広げながら成長を継続しております。特に最近においては、Webメディアなどの新しいサービス分野を中心にM&Aや事業譲受なども行いながら積極的に事業体制の強化を進めており、それらの新しい事業リソースを当社グループの経営管理体制に効率的に統合するとともに、その運営においても、新しい事業分野や事業地域で法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。

その実現のために、事業規模の拡大に対応した効率的な経営管理体制の整備を進め、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着を推進するとともに、内部監査を継続的に実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図り、さらにその実効性を高めていくための経営効率化に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)景気の変動

企業の広告宣伝・広報関連予算は企業の景況に応じて調整されやすく、景気動向に影響を受けやすい傾向にあり、景況感が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)災害・事故等に関わるリスク

企業の広告宣伝・広報関連予算は、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が、終息に向かわず、拡大が長期間にわたり続いた場合、世界規模でマクロ経済が悪化し、広告宣伝・広報関連市場に影響を及ぼす可能性があります。当社では、各種イベントをオンライン開催に切り替えるなど、積極的な対応を行っていますが、世界経済の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、社内教育の実施や顧問弁護士による調査・チェックを実施しておりますが、万が一、当社が事業推進において第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起されるなどして、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)情報管理

当社グループは事業を推進していく中で、クライアントの機密情報や個人情報を扱う機会があります。情報管理については必要な措置を講じており、その一環として2013年1月にISO27001の認証を取得いたしました。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの業績及び社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外展開

当社グループはアジア・ASEAN地域を中心とした海外市場において、積極的な事業展開を推進しております。海外事業展開には、常に為替リスク、カントリーリスク等があり、損失の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)インベストメントベンチャー活動

当社グループは、インベストメントベンチャー活動として、優良ベンチャー企業への投資活動にも取り組んでおります。ベンチャー企業に対して、当社の中核事業である戦略PRやIRサービスの提供をするのとあわせて、出資を行うことにより資本面での支援もあわせて行い、投資先の総合的な企業成長の支援をするものです。当該活動を開始してから15社の投資先が株式上場を果たしており、おおむね順調に推移しておりますが、投資先である未公開企業は、その将来性における不確定要素により業績が悪化し、投資が回収できず、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の業績の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しているものの、米中貿易摩擦や欧州の政治リスクなどの不安定な国際情勢から、先行き不透明な状況が続きましした。さらに年明けには全世界で新型コロナウイルスが感染拡大し、国内外の経済活動において先行き不透明な状況にありました。

広告業界においては、株式会社電通が2020年3月に発表した「2019年日本の広告費」によると、2019年（1～12月）の日本の総広告費は6兆9,381億円（前年比6.2%増）と8年連続の増加となりました。その中でも、インターネット広告費が2兆1,048億円（同19.7%増）と6年連続の二桁成長となり初めて2兆円を超え、テレビメディア広告費を超える結果となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高い新たなサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

新たなサービスの一つとして2019年4月から開始した、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスにおいては、広告出稿が好調に推移しております。タクシーサイネージ事業のノウハウを活かし、2019年12月には新たにDOOH（Digital Out of Home: デジタル屋外広告）事業に参入し、屋外大型ビジョンで最も人気の高い渋谷の2ビジョンにてサービス提供を開始しております。また、2020年2月にはスマホ充電器のシェアリングサービス「ChargeSPOT」を展開する株式会社INFORICHと提携し、「ChargeSPOT」を活用したデジタルサイネージサービスの提供を開始しております。さらに、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2020年3月には株式会社インティメート・マージャーとプライバシーテック領域における事業を展開するPriv Tech（プライバシーテック）株式会社を設立し、個人データ等の利用同意管理プラットフォーム（Consent Management Platform: CMP）「Trust360」を企業向けに提供しております。

一方、当社グループが近年積極的に推し進めたM&A及び投資活動に関連して、M&A等により取得した子会社の一部事業の業績が想定を下回る結果となったことから、当該事業に関して特別損失としてののれんの減損損失を計上することになりました。また、投資活動において、一部の投資先にて投資有価証券評価損を計上しましたが、保有株式の売却により投資有価証券売却益が生じ、結果として業績に大きく貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,821百万円（前連結会計年度比24.0%増）、営業利益は2,891百万円（同12.3%増）、経常利益は3,322百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は199百万円（前年同期は2,421百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）に関連して、出資先に対してPR及びIRを合わせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが2019年3月19日に、ブランディングテクノロジー株式会社が2019年6月21日に、株式会社インフォネットが2019年6月25日に、AI CROSS株式会社が2019年10月8日に、株式会社ウィルズが2019年12月17日に、株式会社BuySell Technologiesが2019年12月18日に、さらに株式会社サイバーセキュリティクラウドが2020年3月26日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、セグメントの名称を「ニュースリリース配信事業」より「プレスリリース配信事業」に変更しております。

・PR事業

PR事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスを提供しております。当社グループは、コンサルティング等を通じてPRサービスとあわせてデジタル領域等の新しいサービスを展開するとともに、積極的に人員を増強し、グループ全体としての成長を図りましたが、新規事業への投資及び管理体制の強化などにより販管費が増加したこと、制作部隊を抱える一部の子会社の収益性が低下したことにより、営業利益については前年同期比で減益となりました。

以上の結果、PR事業全体では、売上高は17,930百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は1,855百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載し、2020年2月には利用企業社数が36,000社を突破しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は2,891百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は560百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、直販及び代理店販売のいずれについても積極的な営業活動を展開しながら、動画配信システムの機能強化、人員の採用や広告宣伝活動を積極的に推し進めるなどさらなる成長を達成するための事業基盤の強化に取り組んだ結果、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,873百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は326百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、効果的かつ効率的な広告宣伝活動を実行したことで株式会社ビタブリッドジャパンが取扱う主力商品「ビタブリッドC」の販売が年間を通して好調に推移したことから、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は8,537百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は557百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

・メディア事業

株式会社スマートメディア等が手掛けるメディア事業は、前期の上期に生じた検索エンジンの表示順位変更等による業績不振からの立て直しを進め、オウンドメディア構築サービス等の強みを有する分野に注力しておりました。その取り組みの効果が表れ、当第4四半期連結会計期間においては、四半期黒字化を達成しました。

以上の結果、メディア事業における売上高は935百万円（前年同期比20.0%減）、営業損失は223百万円（前年同期は271百万円の営業損失）となりました。

・HR事業

当社は、2018年7月に企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを展開する株式会社あしたのチームを子会社化しました。同社が手掛けるHR事業は、政府が推進する働き方改革による後押しもあって将来的な成長が期待される分野ではあるものの、第3四半期連結累計期間においては、過去の拡大戦略からの立て直しをはかるために、当社グループ会社としての体制の整備のほか、不採算拠点の閉鎖、広告宣伝費や販売促進費の削減等のリストラクチャリングに取り組みました。

以上の結果、HR事業における売上高は3,685百万円（前年同期比89.7%増）、営業損失は686百万円（前年同期は544百万円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は7,884百万円と、前連結会計年度末に比較して1,846百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,868百万円となりました（前連結会計年度比263.2%増）。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2,210百万円、減価償却費の計上361百万円、のれん償却額の計上513百万円、投資有価証券評価損の計上1,279百万円、減損損失の計上1,030百万円、営業投資有価証券の減少額378百万円による増加、及び投資有価証券売却益の計上2,020百万円、売上債権の増加額677百万円、法人税等の支払額1,770百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は2,260百万円となりました（前連結会計年度は4,915百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,802百万円、貸付金の回収による収入1,077百万円、及び無形固定資産の取得による支出283百万円、貸付けによる支出660百万円、投資有価証券の取得による支出462百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は3,273百万円となりました(前連結会計年度は5,857百万円の収入)。これは主に、社債の発行による収入880百万円、株式の発行による収入593百万円、及び短期借入金の純減額2,564百万円、長期借入金の返済による支出1,590百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの主たる業務は、PR事業であるため、生産に該当する事項はありません。

b. 受注実績

当社グループの主たる業務であるPR事業は、提供するサービスの性格上、受注の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	前年同期比(%)
PR事業(千円)	17,647,661	106.6
プレスリリース配信事業(千円)	2,713,698	129.3
ビデオリリース配信事業(千円)	1,572,728	114.5
ダイレクトマーケティング事業(千円)	8,508,840	130.5
メディア事業(千円)	682,169	66.3
HR事業(千円)	3,683,843	190.0
報告セグメント計(千円)	34,808,941	117.9
その他(千円)	2,012,582	1,141.2
合計(千円)	36,821,523	124.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より、従来、「PR事業」に含まれていた株式会社スマートメディア及びラグル株式会社は「メディア事業」、株式会社ニューステクノロジーは「その他」に含めております。

また、「その他」に区分していた株式会社あしたのチーム及びその子会社4社は「HR事業」としております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。当社グループの採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 4. 会計方針に関する事項」をご参照ください。

なお、以下の事象については、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと認識しております。

イ のれん

のれんについては、その効果の及ぶ期間を見積り、その期間にわたり均等償却することとしております。その資産性について、事業又は連結子会社の業績及び事業計画等を検討し、将来において当初見積もられた収益の獲得が見込まれなくなった場合には、のれんの減損処理を行う可能性があります。

ロ 投資有価証券の評価

時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については期末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

ハ 繰延税金資産

当社グループは、会計上の資産及び負債と課税所得計算上の資産及び負債の額との一時差異が生じた場合において税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産については、将来減算一時差異の解消時期をスケジュールリングし、翌期以降の事業計画に基づき課税所得を見積ることで、その回収可能性を判断することとしております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(営業利益の状況)

営業利益の詳細につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の業績の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(経常利益の状況)

インベストメントベンチャー事業における投資有価証券の売却により投資有価証券売却益2,020百万円を計上する一方で、著しい価値の下落が生じている投資有価証券について投資有価証券評価損1,279百万円を計上しております。また、投資事業組合への出資に関連し投資事業組合運用益を41百万円、投資事業組合運用損98百万円をそれぞれ計上しております。

これらを主な要因として、経常利益は前連結会計年度に比べ583百万円増加の3,322百万円(前連結会計年度比21.3%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益の状況)

特別損失として、関連する事業又は連結子会社について、当初予定していた収益が見込めなくなったため、減損損失1,030百万円を計上しております。

これを主な要因として、親会社株主に帰属する当期純損失は199百万円(前連結会計年度は2,421百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,172百万円減少し、23,606百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は16,131百万円と前連結会計年度末に比べ1,693百万円の増加となりました。これは、営業投資有価証券が357百万円減少した一方で、現金及び預金が1,826百万円、受取手形及び売掛金が673百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は7,474百万円と前連結会計年度末に比べ2,866百万円の減少となりました。これは、有形固定資産が440百万円増加した一方で、のれんが1,454百万円、投資有価証券が2,359百万円減少したことが主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,050百万円減少し、13,439百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は9,713百万円と前連結会計年度末に比べ523百万円の減少となりました。これは、未払法人税等が380百万円、1年内償還予定の社債が188百万円、リース債務が150百万円増加した一方で、短期借入金金が2,565百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は3,726百万円と前連結会計年度末に比べ527百万円の減少となりました。これは、社債が588百万円増加した一方で、長期借入金金が1,156百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、10,166百万円となりました。これは、資本金が299百万円、資本剰余金が165百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が425百万円、利益剰余金が207百万円減少したことが主な要因となります。

資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の業績の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金及びベンチャー投資事業における投資資金となります。運転資金としては、主に人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関から借入及び社債により調達しております。当連結会計年度における現金及び預金は7,889百万円、短期借入金は1,500百万円、長期借入金（一年内返済予定を含む）は3,473百万円となっております。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、現時点においても成長途上であると認識しており、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指していることから、営業基盤の指標として営業利益を重視しておりますが、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー事業に関連して経常利益もあわせて重要な経営指標と位置づけております。

当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ315百万円増加し2,891百万円（前連結会計年度比12.3%増）、また、経常利益は前連結会計年度に比べ583百万円増加し3,322百万円（同21.3%増）となりました。引き続き、これら経営指標の達成に向けて取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は571百万円であります。

主要な事業セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

PR事業においては、事務機器及び通信機器の新設等73百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等154百万円の設備投資を実施いたしました。

プレスリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等22百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等33百万円の設備投資を実施いたしました。

ビデオリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等20百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等72百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

2020年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	PR事業	本社設備	145,294	63,573	39,123	40,404	288,396	279(5)

(注)1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.建物の全部を賃借しております。事務所の年間賃借料(国内子会社への転貸分を含む)は、488,466千円であります。

3.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数を()外数で記載しております。

(2)国内子会社

2020年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
(株)PR TIMES	本社 (東京都港区)	プレスリリース 配信事業	本社設備 システム機器	29,116	47,194	4,427	72,007	152,745	41(43)
(株)NewsTV	本社 (東京都港区)	ビデオリリース 配信事業	システム機器	66,845	79,048	-	85,884	231,777	64(7)
(株)あしたの チーム	本社 (東京都中央区)	HR事業	本社設備 システム機器	-	-	-	-	-	189(12)
(株)ニューステ クノロジー	本社 (東京都港区)	その他	システム機器	-	948	311,482	16,600	329,030	17(2)

(注)1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	47,936,100	47,936,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,936,100	47,936,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権

決議年月日	2018年3月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 1
新株予約権の数(個)	33,500
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,350,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,343 (注)2
新株予約権の行使期間	2020年6月1日～ 2022年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,343 資本組入額 1,172
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2020年2月29日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2020年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行き行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、2020年2月期および2021年2月期にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当を受けた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務基準の適用等により参照すべき経常利益の概念重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

- a. 2020年2月期の経常利益が5,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の 50%
- b. 2021年2月期の経常利益が6,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の 50%

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第6回新株予約権

決議年月日	2018年8月14日
新株予約権の数(個)	13,695
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,369,500 (注)1
新株予約権の行使時の払い込み金額(円)	2,396 (注)2
新株予約権の行使期間	2018年8月31日～ 2020年8月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,396 資本組入額 1,198
新株予約権の行使の条件	各第6回本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2020年2月29日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2020年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

- (1) 下記(2)から(4)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が(注)2.に従って行使価額(以下に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記(注)2の調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る(注)2.(2)及び(5)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、(注)2.(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本号 から の場合において、基準日が設定され、且つ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 から にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額} \times \text{当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号 の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

- (5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
- 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

第7回新株予約権

決議年月日	2018年8月14日
新株予約権の数(個)	10,650
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(個)	普通株式 1,065,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,817 (注)2
新株予約権の行使期間	2018年8月31日～ 2020年8月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,817 資本組入額 1,409
新株予約権の行使の条件	各第7回本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2020年2月29日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2020年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

- (1) 下記(2)から(4)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が(注)2.に従って行使価額(以下に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記(注)2の調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る(注)2.(2)及び(5)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、(注)2.(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本号 から の場合において、基準日が設定され、且つ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 から にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額} \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号 の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

- (5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
- 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

第8回新株予約権

決議年月日	2018年8月14日
新株予約権の数(個)	9,231
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(個)	普通株式 923,100 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,250 (注)2、3
新株予約権の行使期間	2018年8月31日～ 2020年8月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,250 資本組入額 1,625
新株予約権の行使の条件	各第8回本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2020年2月29日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2020年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

- (1) 下記(2)から(4)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が(注)2.に従って行使価額(以下に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記(注)2の調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る(注)2.(2)及び(5)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、(注)2.(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 行使価額の修正

行使価額は、割当日の翌取引日(2018年8月31日)以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前取引日の終値)の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正される。但し、修正後の行使価額が当初行使価額(3,250円)の100%に相当する金額円を下回ることとなる場合には行使価額は当初行使価額とする。

3. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{1株当たりの} \cdot \text{払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記(4) に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

から の場合において、基準日が設定され、且つ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、 から にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額} \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記(2) の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

- (5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 上記(2)にかかわらず、上記(2)に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が(注)2.に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、上記(2)に基づく行使価額の調整は行わないものとする。但し、この場合も、下限行使価額については、かかる調整を行うものとする。
- (7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。また、上記(6)の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年3月1日～ 2016年2月29日 (注)1	39,900	14,876,100	9,410	1,748,170	9,410	1,708,170
2016年3月1日～ 2016年8月31日 (注)1	198,000	15,074,100	145,121	1,893,292	145,121	1,853,292
2016年9月1日 (注)2	30,148,200	45,222,300	-	1,893,292	-	1,853,292
2016年9月1日～ 2017年2月28日 (注)1	305,100	45,527,400	64,580	1,957,872	64,580	1,917,872
2017年3月1日～ 2018年2月28日 (注)1	778,500	46,305,900	206,735	2,164,607	206,735	2,124,607
2018年3月1日～ 2019年2月28日 (注)1	501,600	46,807,500	415,817	2,580,425	415,817	2,540,425
2019年3月1日～ 2020年2月29日 (注)1	1,128,600	47,936,100	299,706	2,880,131	299,706	2,840,131

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

3. 2020年5月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,840,131千円減少させ、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	23	110	140	21	10,271	10,584	-
所有株式数(単元)	-	111,328	7,046	6,090	69,993	136	284,708	479,301	6,000
所有株式数の割合(%)	-	23.2	1.5	1.3	14.6	0.0	59.4	100.0	-

(注) 自己株式261,946株は、「個人その他」に2,619単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
西江肇司	東京都渋谷区	17,515,600	36.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,401,100	11.33
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,130,700	4.47
特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	1,265,000	2.65
NORTHERN TRUST CO. (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E 14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	971,900	2.04
古賀さおり	東京都港区	927,600	1.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLON. IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	696,300	1.46
長谷川創	東京都港区	619,400	1.30
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	596,676	1.25
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	482,100	1.01
計	-	30,606,376	64.20

(注) 1. 持分比率は自己株式(261,946株)を控除して算出しております。

2. 西江肇司氏は、上記のほか、特定有価証券信託受託者株式会社SMBC信託銀行に1,265,000株(2.65%)を
信託財産として委託しており、当該株式の議決権に関する指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,668,200	476,682	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	47,936,100	-	-
総株主の議決権	-	476,682	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂 四丁目15番1号	261,900	-	261,900	0.55
計	-	261,900	-	261,900	0.55

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	1,320
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	261,946	-	261,946	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、配当性向20%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、めまぐるしく変化する経営環境において、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置づけております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため必要な見直しを行ってまいります方針であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

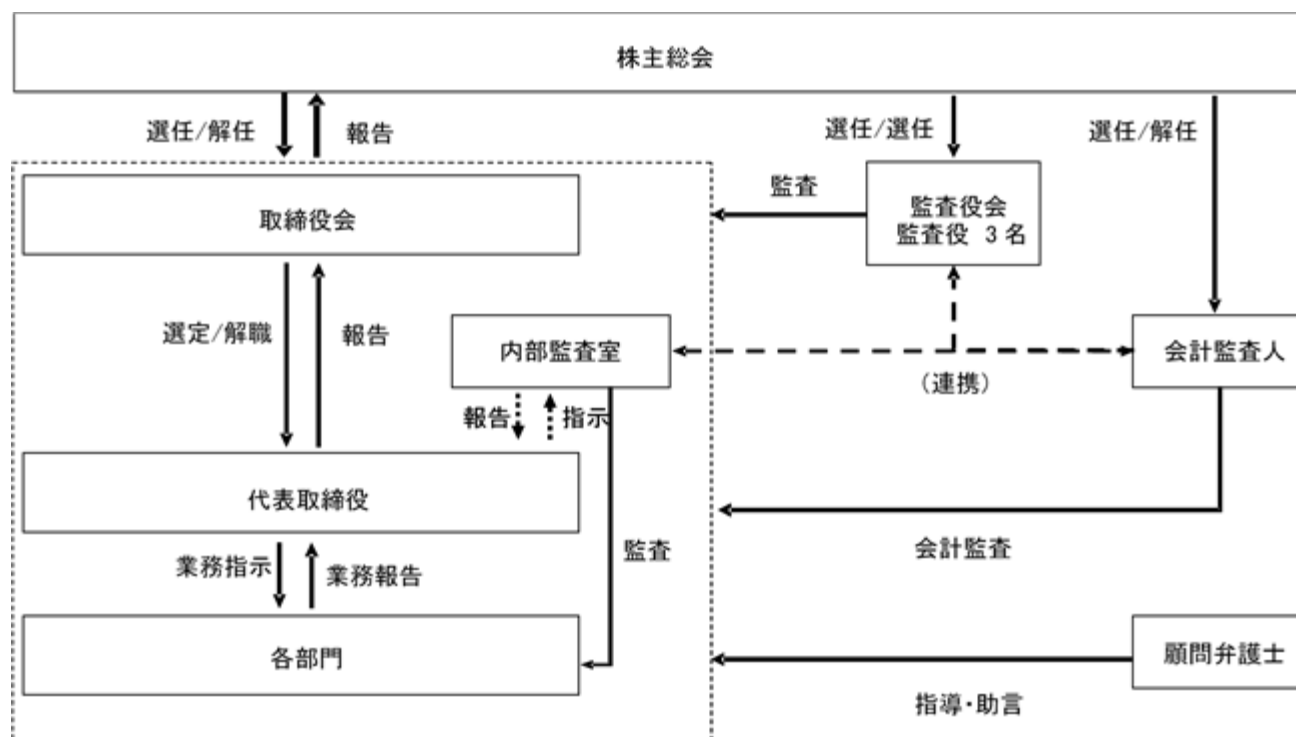
イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社及び監査役会設置会社であります。取締役会は、当社の重要な業務執行の意思決定や取締役の業務執行の監督を行います。代表取締役社長である長谷川創が議長を務め、社内取締役4名、社外取締役5名の9名体制で構成されております。取締役会の構成員については、後述の(2)役員の状況の役員一覧をご参照ください。監査役会は、取締役会から独立した機関として取締役の業務執行の監視を行うものです。常勤監査役である森和虎が議長を務め、社内監査役1名、社外監査役2名の3名体制で構成されております。監査役会の構成員については、後述の(2)役員の状況の役員一覧をご参照ください。

監査役は取締役会に常時出席し、活発な意見交換を行うことにより、取締役の職務執行に対する監督機能を発揮しております。また、当社の常勤監査役についてはグループ全体の業務監査も行っており、重要な社内稟議のモニタリング等に取り組んでおります。

さらに、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、経営に対する監督の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。取締役会では毎回活発な議論が行われています。取締役会及び監査役会はいずれも過半数を社外役員で構成されており、より独立した立場から経営に対する監督牽制機能の強化を図っています。また、監査役会は適宜会計監査人、内部監査室と連携することで機動的な監査を可能としております。以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、以下のように内部統制システム整備の基本方針を定めております。

・ベクトルグループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を制定し、ベクトルグループ各社の取締役は自らこれを遵守するとともに、ベクトルグループ各社の代表取締役は、その精神を使用人に反復伝達します。

監査役監査規程及び内部監査規程により、監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社と定め、ベクトルグループ全体の法令及び定款の適合性評価を行っております。

・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程、個人情報管理基本規程、インサイダー取引防止に関する規程等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。

・ベクトルグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を上位規範として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」及び「事故・不祥事等対応規程」をベクトルグループ各社に準用し、ベクトルグループ全体における潜在的リスクの早期発見及び事故・不祥事等に対する迅速かつ適切な措置を講ずる体制を構築しております。

また、監査役監査規程及び内部監査規程により監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社とし、ベクトルグループ全体のリスク管理状況の監査、有効性評価を行っております。

・ベクトルグループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、原則として毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っております。

ベクトルグループ各社毎に組織規程及び職務権限規程を制定させ、ベクトルグループの取締役の担当職務、取締役・使用人等の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化しております。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。

ベクトルグループの総合的かつ健全な発展を図り、業務の適正を確保するために、関係会社管理規程及び職務権限規程を制定し、子会社の事業運営に関する重要な事項については当社の承認を必要とすることとしております。

当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容及び事業活動を適時に的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出あるいは報告を求めることとしております。

・監査役を補助すべき使用人に関する体制（使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に関する事項を含みます）

監査役会からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、可及的速やかに適切な使用人を監査役付として配置致します。取締役からの独立性を強化するため、監査役を補助すべき使用人の業績考課、人事異動、賞罰の決定については事前に監査役の同意を得なければならないものとします。

・取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を含みます）

取締役会のほか、その他重要会議体への監査役の出席を確保し、業績等会社の業務の状況を監査役へ定期的に報告します。

監査役監査規程により、監査役が何時でも取締役及び従業員に対して営業の報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査することができる体制を確保しております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項を含みます）

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に著しい影響を与える重要な事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合は、監査役にその都度報告する体制を構築しております。

また、監査役は監査役監査規程に基づき、会計監査人及び内部監査室等と緊密な連携を保ち内部監査の結果を活用するよう努め、監査の実効性確保を図っております。

関係会社管理規程、コンプライアンス・リスク管理規程、事故不祥事対応規程により、ベクトルグループ全体として適正な報告がなされるよう体制を整備しています。また、通常の報告体制とは別に所属部署の所属長や管理役職者を通さないコンプライアンス内部通報窓口を設け、報告による不利益的扱いを禁止する規程を整備するなど、報告者に不利な取り扱いがなされないことを確保する体制の整備に努めております。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

ベクトルグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行っています。

当社の各部門及び当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリングを実施し、財務報告の適正性の確保に努めています。

・反社会的勢力を排除する管理体制

ベクトルグループコンプライアンスポリシー及び反社会的勢力対応マニュアルにおいて反社会的勢力の排除を明記するとともに、当社グループ全ての取締役及び使用人に対し周知徹底を図っております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、法的リスクへの効率的対応を図るため、コンプライアンス等に関するリスク情報を当社経営管理本部に集約するとともに、管理部あるいは内部監査室と協議・検討を交える体制を整備しております。このほか、法律顧問であるフォーサイト総合法律事務所から重要な契約内容等法律問題に関する助言を適時受けております。

当社グループ会社のリスク管理についても、当社取締役がグループ子会社の取締役を兼任することでグループ内の情報共有を図り、リスク情報の一元的管理を進めております。

ハ．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ニ．取締役の定数・任期

当社の取締役は10名以内とする旨、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

ホ．取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ヘ．自己株式取得に関する条件

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ト．中間配当に関する事項

当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	西江 肇司	1968年9月14日生	1993年3月 当社設立 代表取締役 2011年1月 維酷公共関係諮問(上海)有限公司董事長 2012年6月 Vector Group International Limited Director(現任) 2014年3月 Vector Group Ltd.代表(現任) 2014年5月 VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表(現任) 2016年4月 VECTOR, INC.代表(現任) 2020年5月 当社 取締役会長(現任)	(注) 3	17,515,600
代表取締役社長	長谷川 創	1971年4月26日生	1993年3月 創業メンバーとして当社設立に参画 1995年4月 郵政省(現日本郵政株)入省 1997年4月 当社入社 2001年5月 当社取締役(現任) 2004年5月 株ベクトルスタンダード(現株アンティル)代表取締役 2015年9月 維酷公共関係諮問(上海)有限公司董事長(現任) 2017年5月 株PR TIMES取締役 2018年11月 株Direct Tech代表取締役(現任) 2020年5月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	619,400
取締役	古賀 さおり	1975年6月15日生	1998年4月 当社入社 2003年6月 当社取締役(現任) 2004年5月 株ベクトルコミュニケーション(現株ブラチナム)代表取締役(現任)	(注) 3	927,600
取締役	後藤 洋介	1984年9月10日生	2007年4月 ソフトブレーン株入社 2015年1月 株VOYAGE GROUP(現株CARTA HOLDINGS)入社 2019年6月 当社入社 2019年8月 当社経営管理本部長(現任) 2020年3月 株あしたのチーム取締役(現任) 2020年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (注)1	西木 隆	1968年4月8日生	1993年4月 三井不動産株入社 1997年10月 クレディスイスファースト ポストン証券(現クレディ・スイス証券株)東京支社入社 2001年9月 Colony Capital Asia Pacific Pte.Ltd.東京支店入社 COO 2003年9月 ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ株代表取締役 2007年11月 プルデンシャル・リアルエステート・インベスターズ・ジャパン株代表取締役 2010年10月 カーバル・インベスターズ・ピーティイー・リミテッド 東京支店入社、日本代表 2014年1月 Stream Capital Partners Japan株設立、代表取締役 2014年9月 株アドベンチャー監査役 2015年5月 当社取締役(現任) 2015年11月 RPAホールディングス株監査役 2016年12月 株オークファン取締役 2018年5月 RPAホールディングス株取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	松田 公太	1968年12月3日生	1990年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行) 入行 1998年5月 タリーズコーヒージャパン㈱設立、代表取締役 2009年5月 Eggs'n Things International Holdings Pte. Ltd. 設立 President (現任) 2010年7月 東京都選挙区より参議院議員に当選 2015年1月 国政政党、日本を元気にする会を結党、代表 2017年3月 ㈱メディアフラッグ(現インパクトホールディングス㈱) 取締役(現任) 2018年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (注) 1	富村 隆一	1959年2月17日生	1983年10月 日本IBM㈱入社 1991年10月 ㈱リクルート入社 1994年1月 プライスウォーターハウスコンサルタント㈱ 常務取締役 2002年10月 IBMコーポレーション Vice President (アジアパシフィック ビジネスコンサルティング サービスストラテジー/マーケティング/オペレーション担当) 2004年2月 日本テレコム㈱(現ソフトバンク㈱) 代表執行役員副社長 2006年6月 同社取締役副社長 2006年10月 ㈱RHJインターナショナル・ジャパン(旧リップルウッド・ジャパン) 代表取締役 2008年5月 ㈱シグマクス取締役コーポレートスタッフ 担当パートナー 2010年4月 同社取締役副社長 2012年8月 ㈱ブラン・ドウ・シー取締役 2015年6月 ㈱新生銀行取締役(現任) 2016年6月 ㈱シグマクス代表取締役副社長 2018年6月 同社代表取締役社長兼COO 2019年3月 同社代表取締役社長(現任) 2020年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (注) 1	那珂 通雅	1964年8月14日生	1989年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現シティグループ証券㈱) 入社 2004年12月 日興シティグループ証券㈱(現シティグループ証券㈱) 常務執行役員債券本部共同本部長 2008年6月 同社常務執行役員市場営業本部長 2009年10月 シティグループ証券㈱取締役 2009年12月 同社取締役副社長 2010年12月 ストームハーバー証券㈱設立 代表取締役社長 2011年3月 GLM㈱監査役 2014年7月 あすかアセットマネジメント㈱取締役 2014年9月 ㈱アイスタイル取締役(現任) 2014年10月 ストームハーバー証券㈱取締役会長 2014年11月 ㈱ジーニー取締役(現任) 2015年7月 プリベント少額短期保険㈱取締役(現任) 2016年7月 ボードウォーク・キャピタル㈱設立 代表取締役社長(現任) 2017年6月 ㈱アクセルレーター設立 代表取締役社長(現任) 2019年3月 ㈱ビジョン取締役(現任) 2020年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	野瀬 泰伸	1958年4月15日生	1984年9月 大和証券(株) (現株)大和証券グループ本社) 入社 1988年7月 トランスポートエージェンシーグループ(株) 入社 1990年1月 同社日本代表 1993年5月 ドイツ銀行東京支店入行 1997年8月 スイスユニオン銀行東京支店入行 1999年8月 リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店入社 2005年1月 同社マネージング・ディレクター兼グローバルストラクチャードファイナンス日本統括責任者 2005年10月 フィンテックグローバル(株)投資銀行本部長 2005年12月 同社取締役投資銀行本部長 2007年4月 同社取締役経営戦略本部長 2008年4月 同社取締役副社長経営戦略本部長兼経営企画部長 2009年4月 同社取締役副社長 2016年1月 (株)グラックス・アンド・アソシエイツ顧問 (現任) 2020年5月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
常勤監査役	森 和虎	1945年9月14日生	1969年4月 (株)三友エージェンシー (現株)ADKインターナショナル) 入社 2004年7月 同社営業本部長就任 2016年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	玄 君先	1966年6月8日生	1992年3月 最高裁判所司法研修所入所 1994年4月 三井安田法律事務所入所 1997年7月 モルガン・スタンレー証券(株)入社 2003年3月 西村あさひ法律事務所入所 2004年2月 メリルリンチ日本証券(株)入社 2005年3月 港国際法律事務所を開設 代表パートナー就任 (現任) 2007年3月 リーマン・ブラザーズ証券(株)入社 2015年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	柳沼 賢司	1967年3月6日生	1990年4月 国際証券(株) (現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)) 入社 1995年6月 (株)メックス入社 1997年5月 (株)フォーバル入社 2000年9月 ソフトブレーション(株)入社 2005年7月 同社執行役員 2006年9月 シーア・インサイト・セキュリティ(株)取締役 2008年2月 (株)リアリット取締役 2011年1月 (株)フィデック (現アクリーティブ(株)) 入社 2012年3月 ソフトブレーション(株)常勤監査役 (現任) 2015年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	-
計					19,062,600

- (注) 1 . 取締役 西木隆氏、松田公太氏、富村隆一氏、那珂通雅氏及び野瀬泰伸氏は、社外取締役であります。
- 2 . 監査役 玄君先氏及び柳沼賢司氏は、社外監査役であります。
- 3 . 2020年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 2019年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 2020年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに利害関係

当社は、社外取締役5名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の西木隆氏は、RPAホールディングス株式会社の取締役であります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外取締役の松田公太氏はEggs'n Things International Holdings Pte. Ltd.の代表者（President）及びインパクトホールディングス株式会社の取締役であります。当社と同氏個人及び各兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外取締役の富村隆一氏は、株式会社新生銀行の取締役及び株式会社シグマクシスの代表取締役社長であります。当社と同氏個人及び各兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外取締役の那珂通雅氏は、株式会社ビジョンの取締役、株式会社アクセルレーターの代表取締役社長、ボードウォーク・キャピタル株式会社の代表取締役社長、プリベント少額短期保険株式会社の取締役、株式会社ジーニーの取締役、及び株式会社アイスタイルの取締役であります。当社と同氏個人及び各兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外取締役の野瀬泰伸氏は、株式会社グラックス・アンド・アソシエイツの顧問であります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。

社外監査役の玄君先氏は、港国際法律事務所の代表パートナーであります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外監査役の柳沼賢司氏は、ソフトブレン株式会社の常勤監査役であります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。

社外取締役には、特に経営戦略に係る判断や経営体質強化に関して客観性を重視すべく、国内外における企業経営や金融・投資等の幅広い豊富な経験と知見を兼ね備えた方を選任し、取締役会その他の場で意見表明や経営判断を独立的な立場から行っていただくことを期待しております。

社外監査役には特に企業統治に関する客観的な判断を得る事を重視し、法曹界あるいは企業経営において広い経験、深い知識を兼ね備えた方を選任し、企業統治に対する意見、監督を独立的な立場から行っていただくことを期待しております。

ハ．社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性を判断する基準

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めていないものの、会社法及び東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にして独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することとしております。また、各社外取締役及び各社外監査役と当社の間には特別な利害関係がなく、高い独立性を有していることから、いずれも株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

ニ．社外役員の選任状況に関する考え方

当社は、取締役9名のうち5名が社外取締役で構成され、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されており、監督・監査機能は確保されていると考えております。また、いずれの社外役員も様々な分野における豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の経営活動に適切な助言、提言をしていただいております。

ホ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な視点から、取締役会の業務執行に関する監視機能を強化するとともに、取締役会における多角的な議論を可能とすることで、当社グループのコーポレート・ガバナンスの実効性を高める機能を有しているものと考えております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査担当者と緊密な連携を保ち、また、内部監査担当者より、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査役及び内部監査担当者は、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、内部監査の概要を報告するとともに、監査計画及び実施された会計監査の結果等について聴取を行い、意見交換を実施しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は3名で構成されており、うち1名が社内監査役、2名が社外監査役であります。社外監査役である柳沼賢司氏は、会社の管理部門担当役員や常勤監査役としての豊富な経験を有し、財務及び会計の分野を含む会社経営に関する深い知見を有しています。また社外監査役である玄君先は、弁護士として法律やコンプライアンスに関する高度な専門知識と豊富な経験を有しています。

監査役会は毎月1回の定時監査役会の開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、法令、定款及び当社監査役規程に基づき重要事項の決議及び業務の進捗報告等を実施しております。また、監査役は定時取締役会・臨時取締役会に常時出席するとともに、その他重要会議体への出席を確保しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

内部監査の状況

当社では、監査を担当する選任部署として内部監査室（内部監査室長1名で構成）を設置しております。内部監査室長は監査役と毎月1回、定期的に会合を行い、監査の方法や結果について情報交換を行うことで相互連携を図り、内部監査計画に基づいた内部監査により内部統制を行っております。監査結果につきましては速やかに代表取締役に報告し、監査結果を踏まえた改善指示により業務改善を行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称
東陽監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士
本橋 隆夫
辻村 茂樹
三浦 貴司

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名
その他3名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

ニ．監査法人の選定方法と理由

監査役会は、監査法人の概要、実績、監査業務の実施体制及び監査報酬の合理性等を総合的に勘案して、会計監査人を選定しております。現会計監査人は、選定方針と照らし合わせた結果、当社の会計監査人として適切と判断したため、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に関して、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人が独立の立場を保持しかつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、総合的に検討し評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
提出会社	53,000	-	74,000	-
連結子会社	36,000	-	39,000	-
計	89,000	-	113,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Crowe Global）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	8,282	-	7,306	-
計	8,282	-	7,306	-

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である株式会社あしたのチームは当社の監査公認会計士等以外の監査公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として24,000千円支払っております。

二．監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より、提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案・協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に対して適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社では、役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針や固定報酬と業績連動報酬の支給割合の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬は、2020年5月27日開催の第28回定時株主総会において決議いただいた年額350百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）の範囲内で、監査役の報酬は、2006年6月23日開催の第14回定時株主総会において決議いただいた年額40百万円以内の範囲内でそれぞれ決定しております。

社外取締役を除く取締役の報酬は、その役割と責任に基づく固定報酬と、前年度の業績や担当業務に関わる成果等を総合的に勘案した業績連動報酬で構成されております。

当社グループは、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指していることから営業基盤の指標として営業利益を重視しており、また当社グループが取り組むベンチャー企業等への投資活動に関連して経常利益もあわせて重要な経営指標と位置づけており、業績連動報酬は、これらの指標に加え、営業上の重要な指標である連結売上総利益や各取締役の業務執行状況等も加味したうえで算出されます。当事業年度の業績連動報酬の算出に関わる2019年2月期の各指標は、連結営業利益は目標3,800百万円に対して実績が2,857百万円、連結経常利益は目標4,000百万円に対して実績が3,020百万円、また連結売上総利益の実績は18,974百万円でした（連結売上総利益の目標額については公表しておりません）。

また、社外取締役については、独立した立場から経営の監視、監督機能を担うことから、固定報酬のみを支給しております。

各取締役の報酬を決定するにあたっては、取締役会の一任を受けた代表取締役である長谷川創が、会社の業績や各取締役の役割と責任、前年度の業務執行状況や当年度の役割期待等も含めて総合的に勘案し決定しております。

なお、定款で定める取締役の員数は10名以内であり、本有価証券報告書提出日現在は9名（うち社外取締役5名）です。

また、監査役の報酬は、2006年6月23日開催の第14回定時株主総会において決議いただいた年額40百万円以内の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。なお、定款で定める監査役の員数は3名以内であり、本有価証券報告書提出日現在は3名（うち社外監査役2名）です。

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	174,450	144,793	29,656	3
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	4

(注) 1. 取締役の報酬限度については、2020年5月27日開催の第28回定時株主総会において、年額3億5,000万円以内と決議されております。

2. 監査役の報酬限度については、2006年6月23日開催の第14回定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議されております。

3. 取締役長谷川創は、上記の他、Vector Group International Limited から役員報酬444千香港ドルを受領しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当該出資を通じた出資先との協業により、当社の事業の発展および当社グループの企業価値の向上に資するかどうかの判断に基づき決定しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針および保有の合理性を検証する方法は、取締役会、投資委員会等において定期的に、保有によるリターン等の観点から採算性を検証し、出資先との業務提携等による事業シナジーも評価した上で、当社の事業の発展および当社グループの企業価値の向上につながるかどうかを総合的に判断するものです。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	98	2,308,294
非上場株式以外の株式	2	119,150

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	7	462,536	株式取得により発行会社との取引関係を強化し、当社グループの企業価値の向上につながると判断したため。
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	5	278,725
非上場株式以外の株式	9	2,247,178

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)インフォネット	49,200	-	前事業年度においては非上場株式として保有しておりましたが、当事業年度において株式公開を行ったため、特定投資株式に分類変更しております。取引関係の強化のため保有しております。なお、定量的な保有効果については記載が困難となりますが、保有の合理性は事業シナジー等を評価し、定期的に取り締役会、投資委員会等において判断しております。	無
	48,560	-		
(株)BuySell Technologies	30,000	-	前事業年度においては非上場株式として保有しておりましたが、当事業年度において株式公開を行ったため、特定投資株式に分類変更しております。取引関係の強化のため保有しております。なお、定量的な保有効果については上記の記載内容と同様です。	無
	70,590	-		
(株)エアトリ	-	229,500	取引関係の強化のため保有しておりましたが、当事業年度において売却いたしました。	無
	-	602,896		
(株)識学	-	28,000	取引関係の強化のため保有しておりましたが、当事業年度において売却いたしました。	無
	-	150,640		
(株)グローバル・リンク・マネジメント	-	128,000	取引関係の強化のため保有しておりましたが、当事業年度において売却いたしました。	無
	-	92,416		
(株)一家ダイニングプロジェクト	-	38,600	取引関係の強化のため保有しておりましたが、当事業年度において売却いたしました。	無
	-	64,191		

(注) 1. 「-」は、該当銘柄を保有していない事を示しております。

2. 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が60に満たないため、保有しているすべての銘柄を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 6,063,288	7,889,663
受取手形及び売掛金	4,906,355	5,579,386
営業投資有価証券	874,410	516,437
商品及び製品	424,895	706,624
未成業務支出金	112,562	137,696
その他	2,200,509	1,656,600
貸倒引当金	144,268	355,087
流動資産合計	14,437,754	16,131,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	361,051	430,477
機械装置及び運搬具	13,303	-
工具器具備品	528,491	637,675
リース資産	100,767	526,489
減価償却累計額	604,654	755,575
有形固定資産合計	398,959	839,066
無形固定資産		
のれん	2,086,562	631,641
ソフトウェア	340,071	309,804
その他	238,107	286,732
無形固定資産合計	2,664,741	1,228,178
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,174,380	2 3,815,152
繰延税金資産	324,759	462,668
敷金及び保証金	722,981	841,428
その他	75,772	389,046
貸倒引当金	20,628	100,850
投資その他の資産合計	7,277,265	5,407,444
固定資産合計	10,340,966	7,474,690
資産合計	24,778,720	23,606,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,389	1,031,037
短期借入金	1,540,654,497	1,515,500,339
1年内返済予定の長期借入金	51,078,317	57,743,928
1年内償還予定の社債	10,000	198,000
リース債務	30,739	181,635
未払法人税等	1,001,668	1,381,930
賞与引当金	213,312	324,849
ポイント引当金	-	48,007
株主優待引当金	68,700	77,400
前受収益	717,915	1,941,849
その他	2,012,225	2,284,292
流動負債合計	10,236,766	9,713,269
固定負債		
長期借入金	4,533,885,405	52,729,110
社債	40,000	628,000
リース債務	80,719	276,479
繰延税金負債	148,936	54,032
その他	98,168	38,433
固定負債合計	4,253,228	3,726,055
負債合計	14,489,995	13,439,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,580,425	2,880,131
資本剰余金	2,611,437	2,776,446
利益剰余金	2,343,683	2,136,305
自己株式	259,778	259,780
株主資本合計	7,275,768	7,533,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,333	115,266
為替換算調整勘定	23,080	915
その他の包括利益累計額合計	563,413	116,182
新株予約権	198,811	191,608
非支配株主持分	2,250,732	2,325,792
純資産合計	10,288,725	10,166,686
負債純資産合計	24,778,720	23,606,011

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	29,693,729	36,821,523
売上原価	11,159,526	13,613,780
売上総利益	18,534,203	23,207,743
販売費及び一般管理費	¹ 15,958,895	20,316,447
営業利益	2,575,307	2,891,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,893	21,550
投資有価証券売却益	829,865	2,020,940
投資事業組合運用益	326,279	41,064
その他	64,461	99,116
営業外収益合計	1,248,499	2,182,672
営業外費用		
支払利息	42,004	58,051
持分法による投資損失	88,431	232,390
為替差損	21,531	11,626
投資有価証券評価損	730,680	1,279,367
投資事業組合運用損	62,522	98,766
貸倒引当金繰入額	19,806	14,320
その他	120,450	57,314
営業外費用合計	1,085,427	1,751,837
経常利益	2,738,380	3,322,130
特別利益		
固定資産売却益	² 2,000	² 22,060
負ののれん発生益	4,512	-
持分変動利益	24,850	29,727
関係会社株式売却益	-	110,754
子会社清算益	-	1,259
段階取得に係る差益	111,687	-
特別利益合計	143,051	163,802
特別損失		
固定資産除却損	³ 37,485	³ 10,260
減損損失	⁴ 3,358,603	⁴ 1,030,632
リース解約損	9,942	-
関係会社株式売却損	344	-
事業整理損	-	⁵ 196,563
その他	-	37,810
特別損失合計	3,406,375	1,275,266
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	524,943	2,210,665
法人税、住民税及び事業税	1,628,362	2,112,335
法人税等調整額	29,461	61,752
法人税等合計	1,598,900	2,050,582
当期純利益又は当期純損失()	2,123,844	160,082
非支配株主に帰属する当期純利益	297,325	359,271
親会社株主に帰属する当期純損失()	2,421,169	199,188

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失()	2,123,844	160,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,491	390,335
為替換算調整勘定	13,208	6,880
持分法適用会社に対する持分相当額	-	14,405
その他の包括利益合計	1 314,700	1 411,621
包括利益	2,438,544	251,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,735,721	646,419
非支配株主に係る包括利益	297,176	394,880

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,164,607	2,642,854	5,041,197	259,531	9,589,128
当期変動額					
新株の発行	415,817	415,817			831,635
新株予約権の発行					-
剰余金の配当			276,264		276,264
自己株式の取得				247	247
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
連結子会社の増資による持分の増減		4,116			4,116
連結子会社株式の取得による持分の増減		442,907			442,907
持分法の適用範囲の変動			79		79
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			2,421,169		2,421,169
その他		209			209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	415,817	31,417	2,697,513	247	2,313,359
当期末残高	2,580,425	2,611,437	2,343,683	259,778	7,275,768

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	841,825	36,288	878,114	8,414	947,035	11,422,691
当期変動額						
新株の発行						831,635
新株予約権の発行				197,191		197,191
剰余金の配当						276,264
自己株式の取得						247
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					371,258	371,258
連結子会社の増資による持分の増減					727,392	723,276
連結子会社株式の取得による持分の増減					92,086	534,994
持分法の適用範囲の変動						79
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						2,421,169
その他					193	403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,491	13,208	314,700	6,793	297,325	24,168
当期変動額合計	301,491	13,208	314,700	190,397	1,303,696	1,133,965
当期末残高	540,333	23,080	563,413	198,811	2,250,732	10,288,725

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,580,425	2,611,437	2,343,683	259,778	7,275,768
当期変動額					
新株の発行	299,706	299,706			599,412
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		134,697			134,697
持分法の適用範囲の変動			8,189		8,189
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			199,188		199,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	299,706	165,008	207,378	1	257,335
当期末残高	2,880,131	2,776,446	2,136,305	259,780	7,533,103

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	540,333	23,080	563,413	198,811	2,250,732	10,288,725
当期変動額						
新株の発行						599,412
自己株式の取得						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						134,697
持分法の適用範囲の変動						8,189
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						199,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425,066	22,164	447,231	7,203	75,060	379,374
当期変動額合計	425,066	22,164	447,231	7,203	75,060	122,039
当期末残高	115,266	915	116,182	191,608	2,325,792	10,166,686

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	524,943	2,210,665
減価償却費	243,249	361,523
のれん償却額	821,870	513,283
長期前払費用償却額	7,742	7,768
その他の償却額	21,948	27,690
固定資産売却損益(は益)	2,000	22,060
固定資産除却損	37,485	10,260
減損損失	3,358,603	1,030,632
負ののれん発生益	4,512	-
段階取得に係る差損益(は益)	111,687	-
持分変動損益(は益)	24,850	29,727
投資有価証券評価損益(は益)	730,680	1,279,367
投資有価証券売却損益(は益)	829,865	2,020,940
持分法による投資損益(は益)	88,431	232,390
投資事業組合運用損益(は益)	263,757	57,701
関係会社株式売却損益(は益)	-	110,754
子会社清算損益(は益)	-	1,259
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,437	193,268
賞与引当金の増減額(は減少)	39,681	111,822
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	48,007
株主優待引当金の増減額(は減少)	39,900	8,700
受取利息	27,893	21,550
支払利息	42,626	58,051
売上債権の増減額(は増加)	516,804	677,334
たな卸資産の増減額(は増加)	201,073	333,875
営業投資有価証券の増減額(は増加)	689,479	378,583
仕入債務の増減額(は減少)	145,428	6,976
未払金の増減額(は減少)	184,306	252,245
その他	201,190	1,089,804
小計	2,321,970	4,647,285
利息及び配当金の受取額	7,123	43,755
利息の支払額	49,052	51,560
法人税等の支払額	1,490,161	1,770,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,879	2,868,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	19,999
有形固定資産の取得による支出	158,369	126,878
有形固定資産の売却による収入	-	1,571
無形固定資産の取得による支出	331,465	283,482
無形固定資産の売却による収入	-	22,024
敷金及び保証金の差入による支出	83,714	212,205
敷金及び保証金の回収による収入	41,198	46,048
関係会社株式の取得による支出	265,321	267,600
関係会社株式の売却による収入	-	113,207
投資有価証券の取得による支出	2,248,944	462,536
投資有価証券の売却による収入	1,044,011	2,802,666
投資有価証券の償還による収入	-	184,214
貸付けによる支出	700,000	660,000
貸付金の回収による収入	232,162	1,077,660
出資金の払込による支出	379,000	50,000
出資金の回収による収入	333,540	54,310
事業譲受による支出	3 257,000	-
事業譲渡による収入	-	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,127,048	-
その他	15,190	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,915,139	2,260,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,078,848	2,564,950
リース債務の返済による支出	25,582	133,174
長期借入れによる収入	3,871,000	100,000
長期借入金の返済による支出	425,110	1,590,684
社債の発行による収入	50,000	880,000
社債の償還による支出	5,000	104,000
株式の発行による収入	824,841	593,643
非支配株主からの払込みによる収入	1,076,066	143,106
新株予約権の発行による収入	197,191	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	534,994	54,582
子会社の自己株式の取得による支出	-	544,397
子会社の自己株式の処分による収入	-	1,440
自己株式の取得による支出	440	1
配当金の支払額	248,888	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,857,931	3,273,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,190	8,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,717,481	1,846,373
現金及び現金同等物の期首残高	4,320,804	6,038,286
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,038,286	1 7,884,660

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

塔酷(上海) 營銷策劃有限公司を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、Hawaii Select Limitedを清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 5社

持分法適用関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に持分法適用会社であった株式会社オーバン、株式会社ichie、株式会社ダブル及び株式会社Payment Technologyは持分のすべてを売却したため、株式会社HAIRは組織再編により持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

SoVeC株式会社及び株式会社プレミアムコスメを設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Vector Group International Limited、維酷公共関係諮問(上海)有限公司、PT. VECTOR、Vector Group Ltd.、VECTOR GROUP COMPANY LIMITED、株式会社PacRim Marketing Group、VECTOR, INC.、PacRim Marketing Group, Inc.、PRTech, LLC、Vector Korea Inc.、Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD、明日之團股份有限公司、Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.、明日之団(上海) 人力資源管理有限公司、Tomorrow's Team Hong Kong Limited、塔酷(上海) 營銷策劃有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、塔酷(上海) 營銷策劃有限公司については設立日から連結決算日である2020年2月29日までに決算日をむかえていないため、設立日の貸借対照表のみ連結しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 投資事業組合への出資金

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～22年
機械装置及び運搬具	4～7年
工具器具備品	4～15年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)株主優待引当金

株主優待の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場によりの直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価算定会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首以後適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前受収益に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,730,140千円は、「前受収益」717,915千円、「その他」2,012,225千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日 以下「税効果会計基準一部改正」という)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が354,873千円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が293,963千円増加しており、「固定負債」の「繰延税金負債」が60,910千円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、適用前と比べて総資産が60,910千円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	7,350,000千円	7,650,000千円
借入実行残高	4,009,000	1,469,000
差引額	3,341,000	6,181,000

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(株式)	272,497千円	332,212千円
投資有価証券(社債)	43,324	-

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
(株)Payment Technology	550,000千円	1,408,333千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
預金	20,000千円	-千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
長期借入金	72,511千円	-千円

5 財務制限条項

(1)当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約(前連結会計年度末借入残高 3,539,900千円、当連結会計年度末借入残高 3,015,500千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

(イ)各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。

(ハ)各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュフロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(2)当社子会社の株式会社あしたのチームは取引銀行3行と締結したコミットメントライン契約(前連結会計年度末借入残高 700,000千円、当連結会計年度末借入残高 600,000千円)について以下の財務制限条項が付されております。

(イ)各年度の決算期の末日における同社の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前決算期の末日または2018年3月に終了した決算期の末日における同社の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか高い方の75%の金額以上に維持すること。但し、2020年2月期においては、2019年2月に終了した決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額の100%以上の金額以上に維持すること。

(ロ)各年度の決算期にかかる同社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	578,622千円	679,413千円
給与手当	4,146,473	5,206,089
広告宣伝費	4,088,438	5,670,910
支払手数料	1,671,203	2,236,256
賞与引当金繰入額	238,873	324,849
株主優待引当金繰入額	68,700	75,946
貸倒引当金繰入額	55,399	199,199

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
機械装置及び運搬具	2,000千円	- 千円
工具器具備品	-	35
無形固定資産(その他)	-	22,024
計	2,000	22,060

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	14,094千円	4,245千円
機械装置及び運搬具	-	0
工具器具備品	250	126
リース資産	3,504	1,083
ソフトウェア	3,841	1,009
無形固定資産(その他)	15,794	3,795
計	37,485	10,260

4 減損損失

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産については、サービスごとに一つのグルーピングとしております。

(2) 減損損失を認識した資産及びその金額

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産（PR事業）	東京都港区	ソフトウェア仮勘定	15,074
	米国ハワイ州	建物及び構築物	32,675
		工具器具備品	3,624
事業用資産 (ビデオリリース配信事業)	東京都港区	ソフトウェア	1,204
事業用資産（HR事業）	東京都中央区	建物及び構築物	100,836
		工具器具備品	7,979
		リース資産	60,176
		ソフトウェア	121,511
		ソフトウェア仮勘定	26,511
事業用資産（メディア事業）	-	のれん	368,334
-	-	のれん（株OPENERS）（注）1	63,443
-	-	のれん（株あしたのチーム） （注）2	2,557,231

（注）1．メディア事業において、(株)OPENERS（現(株)スマートメディア）を連結した際に生じたのれんであります。

2．HR事業において、(株)あしたのチームを連結した際に生じたのれんであります。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうちソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、一部のシステムサービス提供の終了を決定したことにより、当初予定していた収益が見込めなくなったため減損損失を特別損失に計上しております。また、建物及び構築物、工具器具備品及びリース資産については、当該資産を使用する事業における今後の収益の見通しが当初の収益見込みを大きく下回ることとなったため減損損失を特別損失に計上しております。

のれんについては、関連する事業又は連結子会社について、当初予定していた収益が見込めなくなったため減損損失を特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、資産グループごとに使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。

PR事業、ビデオリリース配信事業及びHR事業における事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないためゼロとして評価しております。

メディア事業における連結子会社が保有する事業に関わるのれんの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。

また、(株)OPENERS（現(株)スマートメディア）及びHR事業における(株)あしたのチームを連結した際に生じたのれんについては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの見込みのためゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産については、サービスごとに一つのグルーピングとしております。

(2) 減損損失を認識した資産及びその金額

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産（PR事業）	東京都港区	のれん	52,000
		ソフトウェア仮勘定	54,180
事業用資産 (プレスリリース配信事業)	東京都港区	のれん	70,909
		ソフトウェア及び商標権	27,472
事業用資産 (ビデオリリース配信事業)	東京都港区	特許権	30,416
事業用資産（メディア事業）	東京都港区	のれん	161,178
-	-	のれん（PacRim Marketing Group, Inc.及びPR Tech,LLC）（注）1	129,598
-	-	のれん（株スマートメディア）（注）2	423,318
-	-	のれん（株ラグル）（注）3	81,555
-	-	-	-

（注）1．PR事業において、PacRim Marketing Group, Inc.及びPR Tech,LLCを連結した際に生じたのれんであります。

2．メディア事業において、(株)メディコマ、(株)Laugh Tech及び(株)JION（現(株)スマートメディア）を連結した際に生じたのれんであります。

3．メディア事業において、(株)ラグルを連結した際に生じたのれんであります。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうちソフトウェア仮勘定については、一部のシステム開発の終了を決定したことにより、当初予定していた収益が見込めなくなったため減損損失を特別損失に計上しております。また、PR事業におけるのれん、プレスリリース配信事業におけるのれん、ソフトウェア及び商標権、ビデオリリース配信事業における特許権、並びにメディア事業におけるのれんについては、当該資産を使用する事業における今後の収益の見通しが当初の収益見込みを大きく下回ることとなったため減損損失を特別損失に計上しております。

また、一部の子会社を連結した際に生じたのれんについては、関連する事業又は連結子会社について、当初予定していた収益が見込めなくなったため減損損失を特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、資産グループごとに使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。

PR事業、プレスリリース配信事業、ビデオリリース配信事業、及びメディア事業における事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないためゼロとして評価しております。

また、PacRim Marketing Group, Inc.、PR Tech,LLC、(株)メディコマ、(株)Laugh Tech及び(株)JION（現(株)スマートメディア）、並びに(株)ラグルを連結した際に生じたのれんについては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの見込みのためゼロとして評価しております。

5 事業整理損

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

当社の連結子会社である株式会社あしたのチームにおいての、不採算拠点の閉鎖及び受注促進活動の停止に伴う費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	127,969千円	1,113,433千円
組替調整額	556,989	1,677,158
税効果調整前	429,019	563,725
税効果額	127,528	173,390
その他有価証券評価差額金	301,491	390,335
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,208	5,514
組替調整額	-	1,366
為替換算調整勘定	13,208	6,880
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	14,405
その他の包括利益合計	314,700	411,621

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	46,305,900	501,600	-	46,807,500
合計	46,305,900	501,600	-	46,807,500
自己株式				
普通株式(注)2.	261,843	102	-	261,945
合計	261,843	102	-	261,945

(注)1. 発行済株式の株式数の増加は、すべてストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加102株は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回 新株予約権	普通株式	-	1,669,500	300,000	1,369,500	26,308
	第7回 新株予約権	普通株式	-	1,065,000	-	1,065,000	15,431
	第8回 新株予約権	普通株式	-	923,100	-	923,100	3,360
	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	153,531
連結子会社 (株)PR TIMES)	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	180
連結子会社 (株)NewsTV)	第2回 新株予約権	普通株式	21,000	189,000	-	210,000	-
	ストックオプションと しての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
合計		-	21,000	3,846,600	300,000	3,567,600	198,811

(注)1. 当連結会計年度増加のうち、提出会社の第6回、第7回及び第8回の増加は新株予約権の発行によるもの、また、連結子会社(株)NewsTVの増加は2018年8月7日付株式分割(1株につき10株の割合)によるものであります。

2. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	276,264	6	2018年2月28日	2018年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	46,807,500	1,128,600	-	47,936,100
合計	46,807,500	1,128,600	-	47,936,100
自己株式				
普通株式（注）2.	261,945	1	-	261,946
合計	261,945	1	-	261,946

（注）1. 発行済株式の株式数の増加は、すべてストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加1株は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第6回 新株予約権	普通株式	1,369,500	-	-	1,369,500	26,308
	第7回 新株予約権	普通株式	1,065,000	-	-	1,065,000	15,431
	第8回 新株予約権	普通株式	923,100	-	-	923,100	3,360
	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	146,328
連結子会社 （株PR TIMES）	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	180
連結子会社 （株NewsTV）	第2回 新株予約権	普通株式	210,000	-	-	210,000	-
	ストックオプションと しての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
合計			3,567,600	-	-	3,567,600	191,608

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	6,063,288千円	7,889,663千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,002	5,003
現金及び現金同等物	6,038,286	7,884,660

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

株式の取得により新たに(株)あしたのチーム及びその子会社4社(以下、あしたのチームグループ)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)あしたのチーム株式の取得価額とあしたのチームグループ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,152,056千円
固定資産	582,917
のれん	2,691,822
流動負債	1,578,232
固定負債	1,116,992
非支配株主持分	18,258
支配獲得前の保有株式	30,000
段階取得に係る利益	111,687
株式の取得価額	2,571,625
現金及び現金同等物	646,490
差引：取得のための支出	1,925,134

株式の取得により新たにラグル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにラグル(株)株式の取得価額とラグル(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,251千円
のれん	116,508
流動負債	8,759
株式の取得価額	120,000
現金及び現金同等物	2,088
差引：取得のための支出	117,911

その他、前連結会計年度に(株)ブランドコントロールを取得した際の未払金の支払84,000千円があります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

連結子会社の(株)PR TIMESが事業譲受により57,000千円を支出しております。

また、前連結会計年度に(株)メディコマ(現(株)スマートメディア)が行った事業譲受にかかる未払金200,000千円の支払いが事業の譲受による支出に含まれております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

4. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	41,895千円	440,640千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	45,386	481,706

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として工具器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営の基盤となる運転資金の資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、事業規模の変動等に伴い短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入及び営業債権のファクタリングにより調達しております。新規事業計画及びこれに付帯する設備等投資計画に基づく中長期の資金需要が生じた場合は、主に銀行借入や社債発行により必要資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引等の投機的な取引については、外貨建の営業取引等に対するリスク回避等の明確な目的が無い限り行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、安定的運転資金の確保を目的とした資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引先管理規程に従い、得意先ごとの財務状況を個別把握し、与信枠設定及び債権残高管理を実施するとともに、得意先の定期的なモニタリングを実施し、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、投資管理規程に従い、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、経済合理性が認められる限りにおいて固定金利による資金調達を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、手元流動性の維持を目的として当社経営管理本部においてグループ全体の年次予算を基礎に予実分析を行うとともに、手元資金の残高推移を月次ベースで定期検証し、取締役会への報告を行うことで、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	6,063,288	6,063,288	-
(2)受取手形及び売掛金	4,906,355	4,906,355	-
(3)投資有価証券	1,184,798	1,188,126	3,327
資産計	12,154,442	12,157,770	3,327
(1)支払手形及び買掛金	1,038,389	1,038,389	-
(2)短期借入金	4,065,497	4,065,497	-
(3)リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む)	111,458	111,215	243
(4)社債 (1年以内に償還予定のものを含む)	50,000	49,981	18
(5)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	4,963,722	4,963,359	362
負債計	10,229,068	10,228,444	624

当連結会計年度（2020年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	7,889,663	7,889,663	-
(2)受取手形及び売掛金	5,579,386	5,579,386	-
(3)営業投資有価証券	70,590	70,590	-
(4)投資有価証券	310,173	311,585	1,412
資産計	13,849,813	13,851,224	1,412
(1)支払手形及び買掛金	1,031,037	1,031,037	-
(2)短期借入金	1,500,339	1,500,339	-
(3)リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む)	458,114	458,125	10
(4)社債 (1年以内に償還予定のものを含む)	826,000	826,130	130
(5)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	3,473,038	3,473,049	11
負債計	7,288,529	7,288,682	152

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業投資有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券については、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)社債(1年以内に償還予定のものを含む)

社債の時価は、元利金の合計額を、同様に社債による資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
営業投資有価証券		
非上場株式	874,410	445,847
投資有価証券		
非上場株式	4,209,089	2,875,709
出資金	780,493	629,269

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

営業投資有価証券の非上場株式について前連結会計年度において99,000千円、当連結会計年度において288,431千円の評価損を計上しております。また、投資有価証券の非上場株式について前連結会計年度において730,680千円、当連結会計年度において1,279,367千円の評価損を計上しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2019年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,063,288	-	-	-
受取手形及び売掛金	<u>4,906,355</u>	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)社債	19,940	175,500	-	-
合 計	<u>10,989,584</u>	175,500	-	-

当連結会計年度（2020年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,889,663	-	-	-
受取手形及び売掛金	<u>5,579,386</u>	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)社債	25,000	-	-	-
合 計	<u>13,494,050</u>	-	-	-

4. 長期借入金、社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2019年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,065,497	-	-	-	-	-
リース債務	30,739	27,205	24,768	20,319	8,082	343
長期借入金	1,078,317	1,039,767	749,375	617,038	555,073	924,152
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	-
合 計	5,184,554	1,076,972	784,143	647,357	573,155	924,495

当連結会計年度（2020年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,339	-	-	-	-	-
リース債務	181,635	185,739	76,112	13,185	1,441	-
長期借入金	743,928	656,514	600,764	546,907	531,425	393,500
社債	198,000	198,000	186,000	166,000	78,000	-
合 計	2,623,903	1,040,253	862,876	726,092	610,866	393,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	955,644	176,515	779,129
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	955,644	176,515	779,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	229,154	229,154	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	229,154	229,154	-
合計		1,184,798	405,669	779,129

非上場株式(連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券874,410千円、投資有価証券3,943,266千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額780,493千円)については、時価を把握することが困難なため、上表に含めておりません。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	355,763	138,084	217,678
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	355,763	138,084	217,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	25,000	25,000	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,000	25,000	-
合計		380,763	163,084	217,678

非上場株式(連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券445,847千円、投資有価証券2,543,497千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額629,269千円)については、時価を把握することが困難なため、上表に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	1,044,011	829,865	-
合計	1,044,011	829,865	-

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	3,140,751	2,228,872	-
(2)債券 社債	35,779	2,065	-
合計	3,176,530	2,230,937	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

当連結会計年度において、営業投資有価証券について99,000千円、投資有価証券について730,680千円（その他有価証券の時価のない株式730,680千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については期末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

当連結会計年度において、営業投資有価証券について288,431千円、投資有価証券について1,279,367千円（その他有価証券の時価のない株式1,279,367千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については期末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、2019年10月より確定拠出型の制度として従業員選択制による企業型確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）2,290千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会 社	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)NewsTV)	連結子会社 (株)NewsTV)
内 容	第2回 新株予約権	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 37名 同社の子会社従業員 2名	同社取締役 2名 同社従業員 1名 親会社従業員 1名	同社取締役 3名 同社監査役 3名 同社従業員 27名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 120,000株 (注)2	普通株式 350,000株 (注)3、4	普通株式 293,000株 (注)4
付与日	2015年2月6日	2016年9月21日	2018年2月23日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役、従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。
対象勤務期間	自 2015年2月7日 至 2019年1月29日	自 2016年9月21日 至 2018年9月20日	自 2018年2月23日 至 2020年2月22日
権利行使期間	自 2019年1月30日 至 2025年1月29日	自 2018年9月21日 至 2026年9月21日	自 2020年2月23日 至 2028年2月23日

会 社	連結子会社 (株)NewsTV)
内 容	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 2名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 7,000株 (注)4
付与日	2018年5月22日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。
対象勤務期間	自 2018年5月22日 至 2020年5月21日
権利行使期間	自 2020年5月22日 至 2028年5月22日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. (株)PR TIMESは2015年8月26日付株式分割(1株につき100株の割合)及び2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
3. (株)NewsTVは2018年1月10日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
4. (株)NewsTVは2018年8月7日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	連結子会社 (株)PR TIMES	連結子会社 (株)NewsTV	連結子会社 (株)NewsTV	連結子会社 (株)NewsTV
	第2回 新株予約権 (注)1	第1回 新株予約権 (注)2、3	第3回 新株予約権 (注)3	第4回 新株予約権 (注)3
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	350,000	291,000	7,000
付与	-	-	-	-
失効	-	80,000	19,000	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	270,000	272,000	7,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	51,600	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	32,200	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	19,400	-	-	-

- (注)1. (株)PR TIMESは2015年8月26日付株式分割(1株につき100株の割合)及び2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
2. (株)NewsTVは2018年1月10日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
 3. (株)NewsTVは2018年8月7日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	連結子会社 (株)PR TIMES	連結子会社 (株)NewsTV	連結子会社 (株)NewsTV	連結子会社 (株)NewsTV
	第2回 新株予約権 (注)1	第1回 新株予約権 (注)2、3	第3回 新株予約権 (注)3	第4回 新株予約権 (注)3
権利行使価格 (円)	90	70	200	200
行使時平均株価 (円)	2,698	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

- (注)1. (株)PR TIMESは2015年8月26日付株式分割(1株につき100株の割合)及び2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。
2. (株)NewsTVは2018年1月10日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。
 3. (株)NewsTVは2018年8月7日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社の(株)NewsTVのストック・オプションについては、同社がその付与時において未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、収益還元法及び類似会社比較法により算出した価格を総合的に勘案して算定した価格を用いております。なお、算定した株式の評価額が権利行使価格以下となるため、付与時点の単位当たりの本源的価値は主としてゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価も主としてゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	37,034千円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	82,419千円

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

会社	当社	当社	連結子会社 (株)PR TIMES
内容	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 4名 子会社取締役 4名 子会社従業員 11名	当社取締役 3名 当社従業員 1名	同社取締役 1名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 3,150,000株 (注)2	普通株式 3,600,000株	普通株式 72,000株 (注)5
付与日	2014年2月13日	2018年3月30日	2017年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。(注)3	権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。(注)4	権利行使時において、同社の取締役の地位にあること。(注)6
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2014年2月20日 至 2019年5月31日	自 2020年6月1日 至 2022年12月31日	自 2021年6月1日 至 2027年3月31日

会 社	連結子会社 (株)PR TIMES)
内 容	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	受託者：税理士法人トラスト(注)7
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 288,000株 (注)5
付与日	2017年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、同社若しくは同社関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあり、かつ、同社または同社関係会社に対する勤続年数が5年以上であることを要する。(注)8
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2021年6月1日 至 2027年3月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は2014年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)及び2016年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
3. 新株予約権者は、下記乃至に掲げる営業利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益をいい、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。以下、同様とする。)に関する条件が充たされた場合、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)を限度として本新株予約権を行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。
 - .2015年2月期の営業利益が12億円を超過した場合 行使可能割合10%
 - .2016年2月期の営業利益が16億円を超過した場合 行使可能割合40%
 - .2017年2月期の営業利益が20億円を超過した場合 行使可能割合50%
4. 新株予約権者は、2020年2月期および2021年2月期にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当を受けた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
 - a. 2020年2月期の経常利益が5,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%
 - b. 2021年2月期の経常利益が6,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%
5. (株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。

6. 新株予約権者は、2020年2月期乃至2021年2月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、割り当てられた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
 - (a) 700百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち70%
 - (b) 800百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち80%
 - (c) 900百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち90%
 - (d) 1,000百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち100%
7. 本新株予約権は、税理士法人トラストを受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の同社役員等のうち受益者として指定された者に交付されます。
8. 受益者は、2020年2月期乃至2021年2月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、受益者が交付を受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各受益者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
 - (a) 700百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち70%
 - (b) 800百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち80%
 - (c) 900百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち90%
 - (d) 1,000百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち100%

(2)権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社	当社	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)
	第4回 新株予約権 (注)1	第5回 新株予約権 (注)2	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	3,350,000	72,000	288,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	3,350,000	72,000	288,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,409,400	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	1,128,600	-	-	-
失効	280,800	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

- (注)1. 当社は2014年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)及び2016年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
2. (株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

単価情報

	当社	当社	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)
	第4回 新株予約権 (注)1	第5回 新株予約権	第3回 新株予約権 (注)2	第4回 新株予約権 (注)2
権利行使価格 (円)	526	2,343	1,156	1,156
行使時平均株価 (円)	1,354	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	46	44	-	-

- (注)1. 当社は2014年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)及び2016年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
2. (株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金および資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	79,745千円	103,750千円
未払事業所税	4,067	4,757
税務上の繰越欠損金(注)2	252,396	753,522
貸倒引当金	43,702	136,892
賞与引当金	71,069	107,709
ポイント引当金	-	16,605
株主優待引当金	21,035	23,699
減価償却超過額	9,259	30,980
棚卸資産	10,338	-
未払費用	11,029	24,765
投資有価証券評価損	292,594	663,488
出資金評価損	17,389	17,389
減損損失	219,229	170,212
敷金(資産除去債務)	39,155	48,964
その他	26,318	43,380
繰延税金資産小計	1,097,333	2,146,118
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	711,719
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	953,321
評価性引当額小計(注)1	656,061	1,665,040
繰延税金資産合計	441,271	481,077
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	241,070	67,680
その他	24,377	4,761
繰延税金負債合計	265,447	72,441
繰延税金資産の純額	175,823	408,636

(注)1. 評価性引当額が1,008,979千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において投資有価証券評価損に係る評価性引当額の増加357,464千円、連結子会社において繰越欠損金に係る評価性引当額の増加477,455千円によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	1,433	10,496	8,490	733,101	753,522
評価性引当額	-	-	1,433	10,496	8,488	691,300	711,719
繰延税金資産	-	-	-	-	2	41,800	41,803

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金753,522千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産41,803千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
固定資産 - 繰延税金資産	324,759千円	462,668千円
固定負債 - 繰延税金負債	148,936	54,032

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
住民税均等割		0.9
外国子会社合算税制		0.9
修正申告による影響	税金等調整前当期純損失	0.5
連結子会社税率差異	を計上しているため、記	5.7
のれん償却額	載していません。	6.2
のれん減損損失		8.8
評価性引当額		45.6
連結調整項目		5.9
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		92.8

(資産除去債務関係)

当社グループは本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「PR事業」「プレスリリース配信事業」「ビデオリリース配信事業」「ダイレクトマーケティング事業」「メディア事業」「HR事業」の6つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PR事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、クライアントの商品及びサービス等のPR支援を行うコンサルティング事業を展開しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じてクライアントに対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

プレスリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をニュースリリースとして配信し、企業と生活者をニュースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ビデオリリース配信事業は、クライアントの「企業」「商品」「サービス」に関するニュースを動画コンテンツ化し、インターネットを通じてターゲットに訴求する動画配信事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業は、インターネットを通じて、健康美容関連商品及びサービスを開発し販売するD2C事業を展開しております。

メディア事業は、クライアントのオウンドメディア構築・運営支援サービス及び広告収入を得ることを目的とした自社メディア運営事業を展開しております。

HR事業は、企業に対し人事評価制度の導入や運用を支援するコンサルティング及び人事評価クラウドサービスを中心に提供する人事関連事業を展開しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来、「PR事業」に含まれていた株式会社スマートメディア及びラグル株式会社は「メディア事業」、株式会社ニューステクノロジーは「その他」に含めております。

また、「その他」に区分していた株式会社あしたのチーム及びその子会社4社は「HR事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	報告セグメント						
	P R事業	プレスリ リース配 信事業	ビデオリリ ース配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	メディア事業	HR事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	16,556,606	2,099,177	1,374,071	6,519,293	1,029,519	<u>1,938,698</u>	<u>29,517,367</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高	144,934	186,924	272,252	-	139,203	4,292	747,606
計	16,701,540	2,286,101	1,646,324	6,519,293	1,168,722	<u>1,942,990</u>	<u>30,264,974</u>
セグメント利益 又は損失()	2,118,873	518,414	319,863	458,267	271,332	<u>544,716</u>	<u>2,599,371</u>
セグメント資産	14,650,451	2,240,759	765,039	1,821,624	1,445,234	<u>2,112,829</u>	<u>23,035,939</u>
セグメント負債	8,828,946	369,148	253,943	1,096,329	800,878	<u>2,944,303</u>	<u>14,293,548</u>
その他の項目							
減価償却費	126,739	66,402	31,067	5,818	6,147	<u>5,372</u>	<u>241,546</u>
持分法適用会社 への投資額	253,145	-	-	109,134	-	-	362,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 又は減少額()	224,748	97,124	3,747	8,768	701,949	<u>435</u>	<u>834,157</u>

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	176,361	<u>29,693,729</u>	-	<u>29,693,729</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高	375,672	1,123,278	1,123,278	-
計	552,034	<u>30,817,008</u>	1,123,278	<u>29,693,729</u>
セグメント利益 又は損失()	23,563	<u>2,575,807</u>	500	<u>2,575,307</u>
セグメント資産	1,742,781	<u>24,778,720</u>	-	<u>24,778,720</u>
セグメント負債	196,446	<u>14,489,995</u>	-	<u>14,489,995</u>
その他の項目				
減価償却費	1,702	<u>243,249</u>	-	<u>243,249</u>
持分法適用会社 への投資額	183,541	545,822	-	545,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 又は減少額()	159	<u>834,317</u>	-	<u>834,317</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシーサイネージネットワーク事業及び投資事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 500千円は、セグメント間取引消去 500千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を、当連結会計年度の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産及びセグメント負債については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

	報告セグメント						
	PR事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	17,647,661	2,713,698	1,572,728	8,508,840	682,169	<u>3,683,843</u>	<u>34,808,941</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高	282,660	177,613	300,637	28,966	253,035	1,457	1,044,371
計	17,930,322	2,891,311	1,873,366	8,537,806	935,204	<u>3,685,300</u>	<u>35,853,312</u>
セグメント利益 又は損失（ ）	1,855,019	560,378	326,177	557,474	223,656	<u>686,527</u>	<u>2,388,864</u>
セグメント資産	13,318,751	2,240,509	1,158,270	2,296,031	317,311	<u>1,796,020</u>	<u>21,126,896</u>
セグメント負債	6,979,516	560,699	493,957	1,101,945	56,345	<u>3,434,722</u>	<u>12,627,186</u>
その他の項目							
減価償却費	126,948	72,428	41,362	7,790	3,021	<u>173</u>	<u>251,725</u>
持分法適用会社 への投資額	175,126	-	-	219,212	-	-	394,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 又は減少額（ ）	411,089	134,993	131,068	1,428	909,849	<u>180</u>	<u>1,323,616</u>

（単位：千円）

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,012,582	<u>36,821,523</u>	-	<u>36,821,523</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高	632,209	1,676,580	1,676,580	-
計	2,644,791	<u>38,498,103</u>	1,676,580	<u>36,821,523</u>
セグメント利益 又は損失（ ）	505,241	<u>2,894,106</u>	2,811	<u>2,891,295</u>
セグメント資産	2,479,114	<u>23,606,011</u>	-	<u>23,606,011</u>
セグメント負債	812,138	<u>13,439,324</u>	-	<u>13,439,324</u>
その他の項目				
減価償却費	109,797	<u>361,523</u>	-	<u>361,523</u>
持分法適用会社 への投資額	117,873	512,212	-	512,212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 又は減少額（ ）	327,160	<u>996,455</u>	-	<u>996,455</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありタクシーサイネージネットワーク事業及び投資事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 2,811千円は、セグメント間取引消去 2,811千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度より、「ニュースリリース配信事業」としていた報告セグメント名称を「プレスリリース配信事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	PR事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
減損損失	51,375	-	1,204	-	431,777	2,874,246	3,358,603

	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	3,358,603

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	PR事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
減損損失	235,778	98,384	30,416	-	666,052	-	1,030,632

	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,030,632

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	PR事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
当期償却額	267,542	27,167	-	9,263	383,305	134,591	821,870
当期末残高	1,029,031	128,248	-	25,475	903,806	-	2,086,562

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	821,870
当期末残高	-	-	2,086,562

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	PR事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
当期償却額	254,768	21,497	-	9,263	227,754	-	513,283
当期末残高	579,590	35,839	-	16,211	-	-	631,641

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	513,283
当期末残高	-	-	631,641

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

プレスリリース事業において、4,512千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社PR TIMESが事業譲受をした際に生じたものであります。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末金額（千円）
関連会社	(株)Payment Technology	東京都文京区	87,800	給与システムの開発・運用	37.74	システムの利用	債務保証（注）1	550,000	-	-

（注）1. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末金額（千円）
役員	西江肇司	-	-	当社代表取締役	（被所有）36.7	-	新株予約権の行使（注）1	397,656	-	-
役員の近親者	西江裕子	-	-	子会社従業員	（被所有）0.5	-	新株予約権の行使（注）1	113,616	-	-

（注）1. 2014年1月16日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による払込金額を記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
連結子会社役員	高橋 恭介	-	-	連結子会社代表取締役	-	債務被保証	銀行借入に対する連帯保証(注)1	1,176,808	-	-

(注) 1. 連結子会社の㈱あしたのチームは銀行借入に対して、同社の代表取締役である高橋恭介より連帯保証を受けております。なお、取引金額については被保証残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
連結子会社役員	高橋 恭介	-	-	連結子会社代表取締役	-	債務被保証	銀行借入に対する連帯保証(注)1	663,146	-	-
							資金の借入(注)2	60,000	-	-
							資金の返済	60,000	-	-

(注) 1. 連結子会社の㈱あしたのチームは銀行借入に対して、同社の代表取締役である高橋恭介より連帯保証を受けております。なお、取引金額については被保証残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

2. 資金の借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	168.42円	160.45円
1株当たり当期純損失()	52.29円	4.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	10,288,725	10,166,686
純資産の合計額から控除する金額(千円)	2,449,543	2,517,400
(うち新株予約権(千円))	198,811	191,608
(うち非支配株主持分(千円))	2,250,732	2,325,792
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,839,181	7,649,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,545,555	47,674,154

3. 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	2,421,169	199,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失()(千円)	2,421,169	199,188
普通株式の期中平均株式数(株)	46,301,074	47,413,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2020年5月27日開催の第28回定時株主総会において、資本準備金の減少に関する議案を決議いたしました。

(1)資本準備金の額の減少の目的

分配可能額の充実並びに資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替えるものです。

(2)資本準備金の額の減少の要領

会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります

減少する資本準備金の額： 2,840,131,492円

増加するその他資本剰余金の額： 2,840,131,492円

(3)資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2020年 4 月14日
債権者異議申述公告日	2020年 4 月17日
債権者異議申述公告最終期日	2020年 5 月18日
株主総会決議日	2020年 5 月27日
効力発生日	2020年 5 月27日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期日
(株)あしたのチーム	第1回社債	2018年9月30日	50,000 (10,000)	40,000 (10,000)	0.3	なし	2023年9月30日
	私募債	2019年5月31日	-	702,000 (156,000)	0.7	なし	2024年5月31日
(株)ビタブリッド ジャパン	第1回社債	2019年7月10日	-	84,000 (32,000)	0.3	なし	2022年7月8日
合計	-	-	50,000 (10,000)	826,000 (198,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
198,000	198,000	186,000	166,000	78,000

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,065,497	1,500,339	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,078,317	743,928	0.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,739	181,635	3.51	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,885,405	2,729,110	0.47	2021年～2025年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	80,719	276,479	3.41	2021年～2024年
計	9,140,678	5,431,492	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	656,514	600,764	546,907	531,425
リース債務	185,739	76,112	13,185	1,441

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,640,494	17,677,492	27,315,753	36,821,523
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	388,496	696,533	2,124,519	2,210,665
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(千円)	150,217	718,560	25,011	199,188
1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	3.22	15.24	0.53	4.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	3.22	11.92	14.55	3.65

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,671	748,010
受取手形	14,549	8,118
売掛金	2 555,449	2 722,169
商品及び製品	14,950	13,511
未成業務支出金	41,460	45,220
貯蔵品	305	252
前払費用	28,791	102,658
短期貸付金	2 1,722,153	2 839,054
その他	2 354,684	2 179,168
貸倒引当金	420,180	439,536
流動資産合計	2,633,834	2,218,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	260,987	278,067
工具器具備品	175,567	212,167
リース資産	67,371	80,694
減価償却累計額	260,695	322,936
有形固定資産合計	243,230	247,992
無形固定資産		
のれん	12,000	2,400
ソフトウェア	60,702	40,404
その他	161,415	228,445
無形固定資産合計	234,117	271,250
投資その他の資産		
投資有価証券	5,312,152	3,017,622
出資金	112,097	9,093
関係会社株式	3,192,905	2,516,515
関係会社社債	50,000	-
長期貸付金	628	16,640
関係会社長期貸付金	425,000	726,700
敷金及び保証金	347,996	387,997
長期前払費用	12,420	35,066
繰延税金資産	-	86,123
その他	14,000	14,000
貸倒引当金	20,628	415,775
投資その他の資産合計	9,446,572	6,393,984
固定資産合計	9,923,920	6,913,226
資産合計	12,557,754	9,131,855

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 141,020	2 253,064
短期借入金	3, 4 3,664,400	3, 4 1,174,400
リース債務	14,152	14,831
未払金	2 146,332	2 154,858
未払費用	84,634	108,178
未払法人税等	234,685	484,435
未払消費税等	17,119	61,139
預り金	25,079	36,374
前受収益	4,724	15,427
賞与引当金	5,002	21,959
株主優待引当金	68,700	77,400
その他	10,534	9,607
流動負債合計	4,416,384	2,411,675
固定負債		
リース債務	29,534	26,258
長期借入金	4 3,015,500	4 2,491,100
長期未払金	44,200	7,266
関係会社事業損失引当金	718,740	771,024
債務保証損失引当金	-	702,000
繰延税金負債	28,541	-
固定負債合計	3,836,516	3,997,650
負債合計	8,252,901	6,409,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,580,425	2,880,131
資本剰余金		
資本準備金	2,540,425	2,840,131
資本剰余金合計	2,540,425	2,840,131
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,274,716	2,957,866
利益剰余金合計	1,274,716	2,957,866
自己株式	259,778	259,780
株主資本合計	3,586,355	2,502,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,866	28,484
評価・換算差額等合計	519,866	28,484
新株予約権	198,631	191,428
純資産合計	4,304,853	2,722,528
負債純資産合計	12,557,754	9,131,855

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1 4,325,479	1 5,136,748
売上原価	1 2,132,627	1 2,692,854
売上総利益	2,192,851	2,443,893
販売費及び一般管理費	2 1,781,582	2 2,179,079
営業利益	411,269	264,814
営業外収益		
受取利息	1 60,543	1 51,520
受取配当金	766,341	422,011
投資有価証券売却益	659,942	1,775,757
投資事業組合運用益	64,506	25,329
為替差益	1,428	-
その他	1 6,277	1 5,107
営業外収益合計	1,559,039	2,279,726
営業外費用		
支払利息	20,348	19,803
為替差損	-	4,707
貸倒引当金繰入額	106,097	441,363
投資事業組合運用損	82,650	95,678
投資有価証券評価損	636,628	1,207,193
支払手数料	60,000	-
その他	-	467
営業外費用合計	905,725	1,769,215
経常利益	1,064,583	775,325
特別利益		
関係会社株式売却益	-	12,191
特別利益合計	-	12,191
特別損失		
リース解約損	9,942	-
固定資産除売却損	3 250	-
関係会社株式評価損	3,734,350	831,760
減損損失	15,074	54,180
関係会社株式売却損	4	50,021
関係会社事業損失引当金繰入額	718,740	52,284
債務保証損失引当金繰入額	-	702,000
その他	-	5,184
特別損失合計	4,478,362	1,695,429
税引前当期純損失()	3,413,778	907,912
法人税、住民税及び事業税	440,866	670,436
法人税等調整額	40,493	104,801
法人税等合計	400,372	775,237
当期純損失()	3,814,151	1,683,149

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			16,708		14,950
当期商品仕入高			711		-
当期製造原価					
1 労務費		47,287	2.2	44,987	1.7
2 外注費		1,964,230	91.9	2,531,984	93.9
3 経費	1	127,118	5.9	118,202	4.4
当期総製造費用		2,138,635	100.0	2,695,175	100.0
期首未成業務支出金		33,071		41,460	
合 計		2,171,706		2,736,636	
他勘定振替高		88		-	
期末未成業務支出金		41,460	2,130,157	45,220	2,691,415
合 計			2,147,576		2,706,365
期末商品たな卸高			14,950		13,511
当期売上原価			2,132,627		2,692,854

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります

項 目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
調査費(千円)	57,299	59,098
出張費(千円)	23,368	23,809
交通費(千円)	17,568	13,766

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,164,607	2,124,607	2,124,607	2,815,698	2,815,698	259,531	6,845,382
当期変動額							
新株の発行	415,817	415,817	415,817		-		831,635
新株予約権の発行			-		-		-
剰余金の配当			-	276,264	276,264		276,264
自己株式の取得			-		-	247	247
当期純損失（ ）			-	3,814,151	3,814,151		3,814,151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-	-	-		-
当期変動額合計	415,817	415,817	415,817	4,090,415	4,090,415	247	3,259,027
当期末残高	2,580,425	2,540,425	2,540,425	1,274,716	1,274,716	259,778	3,586,355

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	829,801	829,801	8,234	7,683,418
当期変動額				
新株の発行		-		831,635
新株予約権の発行		-	190,397	190,397
剰余金の配当		-		276,264
自己株式の取得		-		247
当期純損失（ ）		-		3,814,151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	309,935	309,935	-	309,935
当期変動額合計	309,935	309,935	190,397	3,378,565
当期末残高	519,866	519,866	198,631	4,304,853

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,580,425	2,540,425	2,540,425	<u>1,274,716</u>	<u>1,274,716</u>	259,778	<u>3,586,355</u>
当期変動額							
新株の発行	299,706	299,706	299,706		-		599,412
自己株式の取得			-		-	1	1
当期純損失（ ）			-	<u>1,683,149</u>	<u>1,683,149</u>		<u>1,683,149</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-		-		-
当期変動額合計	299,706	299,706	299,706	<u>1,683,149</u>	<u>1,683,149</u>	1	<u>1,083,738</u>
当期末残高	2,880,131	2,840,131	2,840,131	<u>2,957,866</u>	<u>2,957,866</u>	259,780	<u>2,502,616</u>

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	519,866	519,866	198,631	<u>4,304,853</u>
当期変動額				
新株の発行		-		599,412
自己株式の取得		-		1
当期純損失（ ）		-		<u>1,683,149</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	491,381	491,381	7,203	498,585
当期変動額合計	491,381	491,381	7,203	<u>1,582,324</u>
当期末残高	28,484	28,484	191,428	<u>2,722,528</u>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社社債

移動平均法による原価法

(3) 投資事業組合への出資金

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

(4) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待の使用による支出に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の損益として処理することとしております。

(3)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が164,412千円減少しており、「固定負債」の「繰延税金負債」が164,412千円減少しております。

(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)(追加情報)1. 権利確定付き新株予約権の概要」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社等の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1)債務保証

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
株式会社ビタブリッドジャパン	333,336千円	133,340千円
株式会社あしたのチーム	-	-
株式会社Payment Technology	550,000	1,408,333
計	883,336	2,243,673

(注)株式会社あしたのチームについては、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しています。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	1,665,190千円	1,160,981千円
短期金銭債務	77,249	157,025

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額	5,400,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	3,140,000	650,000
差引額	2,260,000	4,750,000

4 当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約(前事業年度末借入残高 3,539,900千円、当事業年度末借入残高 3,015,500千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

(イ)各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。

(ハ)各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュフロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	2,732,982千円	3,053,636千円
売上原価	982,693	1,462,518
営業取引以外の取引による取引高	42,122	46,607

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	158,420千円	190,050千円
給料及び手当	439,196	556,487
賞与引当金繰入額	5,002	21,959
貸倒引当金繰入額	3,893	11,870
株主優待引当金繰入額	68,700	75,946
支払手数料	432,555	524,558
減価償却費	78,546	80,570
販売費に属する費用のおおよその割合	17%	18%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	83	82

3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

固定資産除却損は、工具器具備品250千円であります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	31,165	8,968,000	8,936,834
関連会社株式	-	-	-
合計	31,165	8,968,000	8,936,834

当事業年度(2020年2月29日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	31,165	7,596,200	7,565,034
関連会社株式	-	-	-
合計	31,165	7,596,200	7,565,034

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
子会社株式	2,617,536	2,033,233
子会社出資金	179,872	164,316
関連会社株式	364,331	287,800
合計	3,161,740	2,485,349

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,600千円	27,966千円
未払事業所税	838	837
貸倒引当金	134,975	261,896
賞与引当金	1,531	6,612
株主優待引当金	21,035	23,699
関係会社事業損失引当金	220,078	236,087
債務保証損失引当金	-	214,952
投資有価証券評価損	286,010	643,474
関係会社株式評価損	1,174,522	1,429,207
出資金評価損	17,389	17,389
減損損失	124	-
敷金(資産除去債務)	33,228	38,828
その他	467	1,240
繰延税金資産小計	1,912,804	2,902,193
評価性引当額	1,698,233	2,803,240
繰延税金資産合計	214,571	98,952
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	232,037	12,571
その他	11,074	257
繰延税金負債合計	243,112	12,829
繰延税金資産負債の純額	28,541	86,123

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	86,123千円
固定負債 - 繰延税金負債	28,541	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率 (調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		
受取配当金の益金不算入額	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
外国子会社合算税制		
住民税均等割		
評価性引当額の増減額		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2020年5月27日開催の第28回定時株主総会において、資本準備金の減少に関する議案を決議いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(事業の譲渡)

当社は、2020年2月17日開催の取締役会において、100%連結子会社を設立し当該子会社に対して当社の事業の一部を譲渡することについて決議し、2020年3月2日に株式会社イベックの設立及び譲渡をいたしました。

(1)当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 : 株式会社イベック
住所 : 東京都港区赤坂四丁目15番1号
代表者の氏名 : 代表取締役 岡本 能昌
資本金 : 5百万円
事業の目的 : PRイベント等のプロモーション関連業務の企画及び運営等

(2)当該事業譲渡の目的

当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として幅広いサービスを展開しておりますが、そのなかには、顧客企業等のPRイベントの企画や運営等を支援するプロモーションサービスが含まれております。当該サービスは、これまで当社の一事業として行ってまいりましたが、サービスの強化等を機動的に推し進めることで当該サービス分野の成長を加速させるべく、当該事業を担う子会社を新たに設立して運営することといたしました。

今後は、企業のPRイベントの支援サービスだけでなく、一般生活者向けの体験型イベントなどの成長が見込める新しい分野にも積極的に取り組み、当社グループのさらなる成長への貢献を目指すものであります。

(3)当該事業譲渡契約の内容

譲渡日 : 2020年3月2日
譲渡する事業 : PRイベント等のプロモーション関連業務の企画及び運営
事業
譲渡資産 : 売上債権及びソフトウェア
譲渡価額 : 9百万円

(営業外収益の計上)

当社は、連結子会社3社から剰余金の配当を受領しております。これにより、2021年2月期において、受取配当金702,000千円を営業外収益に計上します。なお、連結子会社からの配当であるため2021年2月期の連結業績に与える影響はありません。

会社名	配当金額(千円)	受領日
株式会社アンティル	192,000	2020年5月27日
株式会社プラチナム	245,000	2020年5月27日
株式会社イニシャル	265,000	2020年5月27日
計	702,000	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	148,476	17,079	-	20,260	145,294	132,772
	工具器具備品	54,998	36,600	-	28,024	63,573	148,593
	リース資産	39,755	13,322	-	13,954	39,123	41,570
	計	243,230	67,002	-	62,240	247,992	322,936
無形固定資産	のれん	12,000	-	-	9,600	2,400	-
	ソフトウェア	60,702	1,000	2,715	18,582	40,404	-
	その他	161,415	133,374	66,344 (54,180)	-	228,445	-
	計	234,117	134,374	69,060 (54,180)	28,182	271,250	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	事務所改修工事	17,079千円
工具器具備品	フロア増床に伴うネットワーク設備	9,233千円
	スタジオモニター設備	7,485千円
	フリーデスク設備	2,257千円
	ファイルサーバー設備	2,698千円
	映像設備一式	1,787千円
	リース資産	複合機
	社用車	4,356千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	440,809	471,038	56,535	855,311
賞与引当金	5,002	21,959	5,002	21,959
株主優待引当金	68,700	77,400	68,700	77,400
関係会社事業 損失引当金	718,740	52,284	-	771,024
債務保証損失 引当金	-	702,000	-	702,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.vectorinc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株主数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）2019年5月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）2019年5月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

事業年度（第28期第1四半期）（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）2019年7月12日関東財務局長に提出

事業年度（第28期第2四半期）（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）2019年10月15日関東財務局長に提出

事業年度（第28期第3四半期）（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）2020年1月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

2019年4月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

2019年6月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年10月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

2020年2月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業譲渡）に基づく臨時報告書であります。

2020年5月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

2020年5月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年11月13日

株式会社ベクトル

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 辻村茂樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 後藤秀洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士 大山昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2020年5月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年11月13日

株式会社ベクトル

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 辻村茂樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 後藤秀洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士 大山昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2019年3月1日から2020年2月29日までの第28期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトルの2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2020年5月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。